

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

南西アラスカ・クスクイン川流域における生業，
野生動物管理，金鉱開発の研究動向

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2022-12-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 生田, 博子, 久保田, 亮 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00010003

南西アラスカ・クスクイン川流域における 生業，野生動物管理，金鉱開発の研究動向

生田 博子・久保田 亮

(九州大学, 大分大学)

- | | |
|-------------------------|--|
| 1 はじめに | 3.4 野生動物・魚類資源の交換の歴史 |
| 2 クスクイン川流域における生業 | 3.4.1 20世紀初頭 |
| 2.1 クスクイン川流域の社会経済環境 | 3.4.2 20世紀中葉 |
| 2.2 生業の経済的・文化的重要性 | 3.4.3 21世紀 |
| 2.3 Y-K デルタ地帯の生業に関する諸規制 | 4 クスクイン川流域における地下天然資源開発 |
| 2.4 生業的収穫および生業的利用に関する調査 | 4.1 Alaska Native Claims Settlement Act と Alaska Native Corporations |
| 2.5 キングサーモン生存漁労の緊急事態宣言 | 4.1.1 ANCSA 概説 |
| 2.6 外来動物種の輸入と定着 | 4.1.2 Calista Corporation |
| 2.6.1 ジャコウウシ移植の歴史 | 4.2 Y-K デルタ地帯の天然資源と開発 |
| 2.6.2 今日の収穫とその利用 | 4.3 Donlin Gold 計画 |
| 3 生業経済における諸交換体系とその実践 | 4.3.1 概要 |
| 3.1 生業経済における交換の重要性 | 4.3.2 Donlin Subsistence Research プロジェクト |
| 3.2 慣習的取引の法的位置付け | 5 まとめ—今後の研究課題 |
| 3.3 慣習的取引の理論的位置付け | |

1 はじめに

本論文は、アラスカ州南西部に広がるユーコン川 (Yukon) とクスクイン川 (Kuskokwim) により形成されたデルタ地帯 (以下 Y-K デルタ地帯) に生きる先住民に関する諸研究のうち、特に生業 (subsistence) と開発に関わる研究を整理することを目的とする¹⁾。

生業研究の領域では、同地を生活領域としてきた Central Yup'ik (以下 Yup'ik) や Athabaskan の社会における生業の経済的文化的重要性に触れた上で、それらの実践がいかなる法的枠組みの中に位置づけられ、尊重ないし規制されているのかを具体的事例を挙げながら示す²⁾。特に重要な生業収穫物であるサケの遡上数が大幅に減少した2012年に行政や先住民がどのように対応したのかについては詳細に記述する。また生業経済の重要な要素である交換実践についても取り上げる。その中でも西洋社会との接触を契機としてはじまる、法的に「慣習的取引 (Customary Trade)」と呼ばれる文化実践については歴史的に詳細に検討する。

他方開発にかかわる領域においては、伝統的な生活領域に存在する各種の自然資源と

先住民との関係性に新しい局面を付加した Alaska Native Claims Settlement Act (以下 ANCSA) とアラスカ先住民会社 (Alaska Native Corporations, 以下 ANCs) について触れる³⁾。その上で、Y-K デルタ地域を領域とする ANCs である Calista Corporation が州経済や天然資源開発事業にどのように関与しているのかについて述べる。具体的にはクスコクイン川流域で1990年代から始まる金鉱開発事業計画に焦点を当て、その実現に向けて実施された調査についてまとめる。

今日の Y-K デルタ地帯での生活を維持する上では、生業を通じた資源獲得および分配と、資源開発を通じた経済発展による利潤の分配の双方を持続的に可能とすることが極めて重要である。そのために気候変動や資源開発による生態系の変化のモニタリングの実施、効果的かつ有効な狩猟漁労規制の協働的策定と実施、自然環境保全に対して最大限に配慮した天然資源開発、伝統的生業活動に対する価値観の変化や持続についての研究が今後も求められることが示されよう。

2 クスコクイン川流域における生業

2.1 クスコクイン川流域の社会経済環境

アラスカ南西部、Y-K デルタ地帯およびその一帯を流れるクスコクイン川流域は、文化的、政治的な境界が折り重なる地域である (図1)。全長1,130km の同河川流域には約30の村があり、上流域に Athabascan, 下流域に Yup'ik, そして中流域には両者が混在して生活してきた地域という歴史がある。他方、政治的・経済的領域に目を向けると、



図1 クスコクイン川流域 (久保田亮作成)

同地帯は複数の ANCs や先住民族が設立した非営利団体が存在する⁴⁾。さらに生業活動の対象である野生動物や魚類の管理に目を向けると、連邦政府が管理する領域とアラスカ州政府が管理する領域とに分かれている。

Yup'ik がこの一帯で暮らし始めたのは今から2000年以上前のことだと言われる。歴史研究によると、1880年のクスクイン川河口から現在の Aniak までの同河川流域には、およそ3,100人の Yup'ik が生活していた (Nelson 1983[1899]: 26; Oswalt 1967: 5-7; Petroff 1884: 11-12; Zagoskin 1967: 210)。

彼らの生活領域に西洋社会のエージェントが訪れたのは19世紀なかばのことだ。まず1840年代には、ロシアの毛皮交易者たちが同地を訪問した。その当時、Yup'ik はクスクイン川下流域とユーコン川下流域に暮らしていた。1870年代までには、現在の Bethel の一帯に Alaska Commercial Company が交易所を建設した。モラビア宣教師がそこに居を構えたのは1885年のことだった (Lenz and Barker 1985)。これらに前後するようにクスクイン川支流の Kwethluk 川源流付近で金が発見されると、数多くの採掘者が同流域を目指すようになった (Lenz and Barker 1985: 38)。

1910年には米国陸軍工兵隊 (United States Army Corps of Engineers) がクスクイン川の水路地図を作成したことで、貨物運送用台船が Bethel まで航行することが可能となった (Lenz and Barker 1985)。こうしてこの地域の水運の要所となった Bethel は、やがてアラスカ南西部の中核コミュニティとして発展していくこととなる。他方、これ以前に連邦政府機関が設置されていた Akiak は、その役割を終えることとなった。

今日の Y-K デルタ先住民の文化的・民族的境界はこれまでの歴史を反映しており、クスクイン川下流の村は Yup'ik の、上流域の村は Athabascan (Dena'ina, Deg Hit'an, Upper Kuskokwim)、中流域の村は両者の混在地域のコミュニティとみなされる。ただし、主として Yup'ik を代表する ANCs である Calista Corporation と Calista 領域の47の村会社 (Village Corporation)、Y-K デルタの56先住民村が設立した非営利組織である AVCP (Association of Village Council Presidents — 部族評議会議長組合)、さらに隣接する Athabascan の ANCs である Doyon Limited と、内陸46先住民村が設立した非営利組織である TCC (Tanana Chiefs Conference — タナナ首長会議) などもこの地域には関与しており、同地の地政学的状況はそれほど単純ではない。

2.2 生業の経済的・文化的重要性

アラスカは、日本の国土の4倍もの広大な土地に、日本の約1/173の人口が住んでいる。都市間をつなぐ主要幹線以外の道路が整備されていないため、州内に点在する小規模村落への交通手段は、小型機、スノーモービル、ボートである。

人口200名~700名前後の村には産業がなく、現金収入を得られる就労機会は非常に少ない。また物資の主たる輸送手段が空輸のため、物価が高い。

こうした生活環境もあり、多くの人々は、日々の食卓に食べ物をのせるために、サケなどの魚類、クジラやアザラシなどの海獣、ヘラジカやカリブーなどの陸獣、カモやガンなどの鳥類を獲って生活している。極寒の広大な土地で、狩猟などの激しい肉体労働を要する土地での生活では、日本のそれとは比べ物にならないほどのタンパク質の摂取が必要となるため、こうした収穫物の利用は人びとの生存のために必要不可欠なのである。

こうした生きるための狩猟・漁労を「生存狩猟・漁労 (subsistence hunting/fishing)」とよぶ。生存漁労・狩猟は、アラスカ辺境地域経済の主な特徴である。数値に換算すると、アラスカ北極圏に暮らす人々は年間4,657トン以上の野生動物や魚類を収穫し、その金銭的価値は、およそ91億円にも及ぶ (ADFG 2020)。なお米国連邦政府とアラスカ州政府の法律により、生存狩猟・漁労で獲った野生動物や鳥類、魚介類の売買は禁じられている。

アラスカ辺境村落では、魚や動物といった食料の収穫に関与するのは限られた数の世帯のみであること、そして、その収穫物は独占されることなく他の世帯とシェアされることが指摘されている (Wolfe and Walker 1987; Wolfe et al. 2000)。66のアラスカ辺境村落の、3,265世帯を対象とした研究によると、およそ33%の世帯が生業収穫総量の76%を収穫していることが判明している (Wolfe et al. 2009)。生業活動の生産性が高い世帯は、世帯構成員が多くかつ労働力としての成人男性をいること、世帯収入が高いこと、商業漁業に従事していること、などの特徴がある (Ikuta et al. 2016)。ただし、こうした特徴にあてはまらない世帯も、村によっては確認されている。

しかしながら、彼らが、単に経済的理由のためのみに、一帯に生息する動植物に依存しているとみなすのは正しくない。生存狩猟・漁労は、その必要不可欠な経済活動であると同時に極めて重要な社会文化実践でもある。それは単なる食料獲得・消費の様式ではない。カナダやアラスカの先住民を対象とした多くの研究は狩猟・漁労が社会関係、規範、共同体意識、イデオロギーの強化やその再生産と不可分の関係にあると指摘している。アラスカ州南西部に暮らす Yup'ik と Athabascan も例外でなく、経済的重要性だけでなく複合的な価値を狩猟・漁労実践に付与している。生存狩猟・漁労は、先住民の生き方としての高い価値が付与されている。

2.3 Y-K デルタ地帯の生業に関する諸規制

アラスカ州における生業狩猟・漁労に対する規制は他に類をみない。伝統的かつ慣習的な生業狩猟・漁労は、スポーツハンティングや商業漁業をはじめとするその他の狩猟・漁労に優先する実践であることが州法と連邦法のいずれにも記載されているためだ (Ikuta, Brenner, and Godduhn 2013; Ikuta, Brown, and Koster 2014; Ikuta, Runfola, Simon, and Kostick 2016を参照)。

1971年に成立した ANCSA は狩猟漁労権を先住民権としては承認しなかったものの、

生業活動の重要性および生業活動の法的保護の必要性を否定するものではなかった。アラスカ州議会とアメリカ連邦議会はそれぞれアラスカ州における生業活動の機会を保証する法律案の策定に取り組み始めた。

アラスカ州議会は1978年に生業漁労の優先を保証する条項を含むアラスカ州法第16条6項251号(b) (AS 16.06.251 (b)) と、生業狩猟の優先を保証するアラスカ州法第16条5項255号(b) (AS 16.05.255 (b)) を施行した。他方、アメリカ連邦議会は1980年に制定した Alaska National Interest Lands Conservation Act (ANILCA)⁵⁾において、辺境地域住民の優先権を含めた、生業活動の優先権を保証した。

1985年から1992年にかけて、アラスカ州は生業的利用者の定義や、捕獲対象生物数の減少期における辺境地域住民に対する優先的利用の承認などを含めた、部分的修正を行った。この結果、生業活動の法的位置付けは、州法と連邦法で異なるものとなった。

それ以降、州有地および私有地における生業活動は、アラスカ州法第16条5項258号で示された手続きに則り、アラスカ漁業漁労委員会 (Alaska Board of Fisheries) とアラスカ狩猟委員会 (Alaska Board of Game) が規則の策定をする一方、州面積の60%を占める国有地での生業活動は、連邦生業委員会 (Federal Subsistence Board) の管轄下で行われることとなった⁶⁾。

また連邦政府は、ANILCA 以外の法律を通して特定の動物種の生業的利用も承認している。たとえば、1972年に制定された海洋哺乳類保護法 (Marine Mammal Protection Act) は「沿岸地域のアラスカ先住民」に対して、ホッキョクグマを含む海洋哺乳類の生業的利用の継続を認めている。また2003年には、合衆国魚類野生生物局 (US Fish and Wildlife Service, 以下USFWS) が、村落永住者による特定の生業収穫域内での春と夏の渡り鳥狩猟を規定する法規を、アラスカ渡り鳥共同管理評議会 (Alaska Migratory Bird Co-Management Council) の手引きに基づき採用した。同年、北太平洋漁業管理評議会 (North Pacific Fisheries Management Council) は、有資格のアラスカ先住民および辺境アラスカ沿岸部村落の住民に対して、タイヘイヨウオヒョウ (Pacific halibut) の生業収穫を承認する法規を採用した。

2.4 生業的収穫および生業的利用に関する調査

1970年代より、伝統的かつ慣習的な魚類野生動物資源の利用を定義し、優先させるといふ法的要請を履行することを目的に、アラスカ州魚類野生動物局 (Alaska Department of Fish and Game, 以下ADFG) は、体系的な社会科学的調査を実施している。そのミッションは「州住民の生活における生業狩猟・漁労が果たす役割をあらゆる側面」(AS 16.05.094) から調査・検討すること、とされた。

ADFGは今日に至るまで、特定の魚類野生動物資源に特化した数件の調査事業をクスクウィン川一帯で実施している。同河川域で実施した包括的な生業活動についての基礎

的資料を収集・分析する諸調査や、特定の魚類種・動物種についての調査が、それらには含まれている。

それではクスコクイン川流域における生業サケ漁を中心にこの一帯での生業に関する近年の調査研究について述べる。1960年以来、ADFGはフィッシュラックや世帯を対象とした現地調査と生物統計学に基づき、村落毎の年間推定サケ収穫量を算出している。ADFG生業部門 (Division of Subsistence) では、伝統的生態知識 (Traditional Ecological Knowledge) ならびにサケ以外の魚類の収穫量についての調査を、2009年に Tuntutuliak, Kwethluk, Kalskag, Sleetmute, Nikolai の 4 村落、2012年に Bethel 一帯で実施した (Ikuta, Brenner, and Godduhn 2013)。クスコクイン中上流域においては、淡水域でのサケの生態についての調査も行なった (Mikow, Runfola, and Naaktgeboren 2020)。河川域全体を対象とした、収穫と利用のパターンと傾向については、1990年から2016年にかけて実施した (Godduhn and Runfola et al. 2020)。

急速なキングサーモン遡上数の減少とそれに続く収穫規制の実施を受け、遡上期におけるサケ収穫のモニタリングを2015年に開始した。また生業サケ漁の推定収穫量の調査 (Runfola and Koster 2019) や、その推定の評価 (Runfola, Naaktgeboren, and Koster 2019) は2015年から2018年に実施した。2018年には、キングサーモン漁労許可制度についての研究 (Runfola, McDevitt, and Brown 2018) と、収穫モニタリングに関する報告書が出版されている (McDevitt et al. 2020)。

サケ以外の魚類の生業収穫と利用についての生物統計学的かつ民族誌的調査は、2001年から2003年には Aniak と Chuathbaluk (Krauthoefer et al. 2007)、2001年から2003年には Bethel (Simon et al. 2007)、2005年から2009年には Eek, Tuntutuliak, Nunapitchuk (Ray et al. 2010)、2012年から2013年には Lime Village と Nikolai (Van Lanen, Runfola, and Koster 2015)、そして2017年には Scammon Bay, Nightmute, Kipnuk, Mekoryuk, Quinhagak といった Y-K デルタ沿岸部の村落 (Godduhn and McDevitt et al. 2020) で、それぞれ実施された。

2011年には、Bethel において大型哺乳類についての生物統計学的かつ民族誌的調査が行われた (Runfola, Brenner, and Koster 2014)。2008年から2014年には、Nikolai において歴史的な土地利用に関するものも行われた (Runfola, Brenner, and Neufeld 2019)。

特定の種に関する研究に加え、ADFG 生業部門は包括的な生業活動についての基礎研究を実施してきた。この包括的生業活動調査の主な目的は、生存狩猟・漁労で収穫された野生動物、海獣、魚介類、植物類など360種以上の一年分の使用状況の解明である。それぞれの捕獲数、使用数、分配、捕獲場のほか、家族構成、収入、食料保障など多岐にわたり、約40ページの調査項目がある。研究者とリエズンが2人1組で一軒一軒訪問し、聞き取り調査を行う。村の80%の世帯をインタビューし、1世帯あたりは1～3時間かかるため、現地調査期間は、村のサイズによるが、5～10人の研究チームで1週間から

2ヶ月かかる。2016年現在、アラスカ州の67%にあたる202の市町村でこの大規模な調査を行った (ADFG 2016)。クスコクイン川流域では、特に2010年から2014年までの5年間、後述する Donlin 金鉱開発実現のために国家環境政策法 (National Environmental Policy Act) が義務付ける作業に関連して、クスコクイン川流域の24の村と17の漁労キャンプを訪問し、1,349世帯の包括的な生業活動の調査、194名の民族誌的インタビューを実施した (Brown et al. 2012, 2013; Ikuta et al. 2014, 2016; Runfola et al. 2017)。

2.5 キングサーモン生存漁労の緊急事態宣言

クスコクイン川は、サケの遡上数が世界の中でも随一であることで有名であり、5種のサケ (キングサーモン、シロザケ、ベニザケ、ギンザケ、カラフトマス) が毎年遡上する。そのため、Yup'ik や Athabascan による、サケ漁を中心とする生存漁労は、今日も非常に盛んである (写真1)。実際、この地域のキングサーモンの生存漁労による漁獲量は、アラスカ全土の54%を占めている。

クスコクイン川流域は、州内で世帯当たりの平均所得が最も低い地域で、生存狩猟・漁労の経済的重要性はとりわけ高い。川沿いのこの地域に住む人々にとって、狩猟・漁労実践の捕獲対象生物の中で最も重要なのが、魚類、特に毎年夏にクスコクイン川を遡上するサケである。近年の調査によると、クスコクイン川流域住民が生存漁労から得る総収穫量全体に占めるサケの割合は下流域で40%、中流域で60%、上流域で41%となっている (Ikuta et al. 2016; Runfola et al. 2017)。

2012年、キングサーモンの遡上数が1976年からの観測史上最低となった上に、直近10



写真1 伝統的・慣習的生業資源の利用 (2004年6月15日, Chevak, Alaska, 久保田亮撮影)

年間の平均遡上数を70%下回った (Fall et al. 2014)。

ADFGは、キングサーモンの個体保全の必要性から、ローリング・クロージャー (rolling closure) と呼ばれる漁労規制を実施することを提案した。ローリング・クロージャーとは、クスコクイン川を5つの区域に分け、キングサーモンが通過する区域を禁漁にする規制のことだ。これは、禁漁期間、キングサーモンだけでなく、他のサケの漁労も一切できないことも意味したが、主として地域住民により構成される作業部会は、地域住民がこの犠牲をはらうことに同意した。しかし、その後のキングサーモンの遡上数や状況から、ADFGは、当初7日間とされた禁漁期間をさらに5日間延長し、合計12日間連続の禁漁規制が施行されたのである (生田 2021)。

この決定に対して、地元住民は大きく反発した。南西アラスカは辺境のため、スーパーでいつでも食料を購入できる都市部と異なり、生存漁労は死活問題だ。また下流から中流にかけて住むYup'ikにとってサケは特別な意味を持っている。日本語で「お米」を「ご飯」と呼ぶのと同じように、「サケ」は、彼らの言葉で「食べ物」「食事」一般を意味する言葉であることにもそれは現れている。

さらに、この地域の先住民たちは、魚や野生動物は、自らの意思で人格的に優れている人間の夫婦を選んでその身を捧げるという世界観をもっている。もし人間が、命を捧げてくれる魚や動物を拒否したら、その魂を害し、彼らは二度と戻ってこない。さらに、魚を獲る者は、自分の家族だけを養えば良いというわけではない。その命を寛大に捧げてくれた魚を、未亡人やお年寄りなど漁ができない人々に寛大に分配するという伝統的な義務もある。そうすることによって、魚はその漁師が人格的に優れている人と認識し、また命を捧げてくれる。

こうした状況の中、ある事件が起きた。クスコクイン川下流から中流の複数の漁労従事者が、先住民政府や古老の意向を受けて禁漁期間に違法漁労活動を敢行したのである。「アラスカ先住民の伝統である生存漁労は、禁漁期であっても、政府によって絶やされるべきでない」との声明を出す村もあった。その結果、連邦政府は、警官を出動させ、61の召喚状を公布、21の網と11,000ポンド (約5トン) のキングサーモンを押収するとともに、22名のYup'ikを起訴した。これらは、先住民族の生存漁労や食料安全保障をめぐる政治的ニュースとして、全米で大きく報道された。

生存漁労を支持する世論に応え、起訴された者の刑罰は、警告や100ドルの罰金など最小限のものにとどまった。しかし22名中11名は罪を認めず、裁判に臨んだ。そして公判において、彼らは自分たちの漁労は伝統的世界観に基礎付けられた活動、Ellam Yua (生きとし生けるものすべてを統べる存在) への畏敬を表現すべきだという伝統的信念に基づく活動だと述べ、それゆえにアメリカ合衆国憲法の認める「宗教の自由」を行使したにすぎないと主張した。これに対し、アラスカ州政府は、禁漁期間の設定は、連邦政府との連携のもと、キングサーモン遡上数減少という深刻な状況の中で、種の保存を最

優先事項とみなした措置であると述べ、厳格な漁労規制を正当化する主張を展開した。

この裁判では、被告である先住民族の主張が認められた。ここで重要なのは、裁判官が漁労を宗教に基礎付けられた活動と認めた点である。裁判官は、アラスカ州によるキングサーモンの保存は宗教実践に優先されると述べ、生存漁労規制の必要性を認めつつも、州政府はYup'ikの宗教の権利を考慮に入れて生存漁労規制をすべきだったと発言したのである。州政府は、この判決を不服として控訴した。

この一連の出来事は、先住民対政府、野生動物管理と先住民の権利、在来知と科学的知識の問題として、多くの注目を集めた。アラスカ州知事は、キングサーモンの生存漁労に関する緊急事態宣言を発令し、地域住民への給付金や、サケの遡上数の激減の要因を究明するための大規模な研究資金を計上した（生田 2021）。

2.6 外来動物種の輸入と定着

今日先住民が生業対象とする動物はY-Kデルタに昔から生息した動物種だけではない。絶滅の危機に瀕する在来種の保全を目的としてアメリカ国外から輸入され、移植実験を通じて同地に定着した動物がいる。ジャコウウシ（muskox）である。以下では、ジャコウウシ輸入に至る経緯と定着の歴史、そして現代における利用について述べる。

2.6.1 ジャコウウシ移植の歴史

ジャコウウシはかつてSeward半島、Kotzebue、North Slope地方に広く生息していた（Beechey 1831; Burch 1977; Ford 1959; Giddings and Anderson 1986; Hadleigh-West 1966; Magdanz n.d.; Pedersen, Haynes, and Wolfe 1991; Stanford 1976）。しかし、1800年代後半には絶滅する運命にあると言われていた。歴史的にみると、ジャコウウシは効率的かつ経済的に収穫可能な大型野生動物の一種だった。ハンターと遭遇すると、ジャコウウシは一箇所に集まり、そこから動かない習性がある。そのため、ハンターは簡素な猟具が届く間合いまで簡単に近づくことができる。そのため、19世紀におけるジャコウウシの絶滅の主な原因は、気候変動よりもむしろ、伝統的な猟具やその時代の猟具による乱獲だったと考えられる（Stefansson 1924）。

1927年、ジャコウウシ個体数の回復を目的に、アラスカ準州議会は連邦議会に対して家畜用のジャコウウシの確保ないしジャコウウシの家畜化実験のための予算を拠出するように求めた（Burris and McKnight 1973: 12）。1930年、15頭のオスと19頭のメスの、合計34頭のジャコウウシが、蒸気船でグリーンランドからニューヨークに到着し、鉄道でシアトルまで輸送された（Spencer and Lensink 1970）（図2）。その後、ジャコウウシの一群は蒸気船でアラスカのソードまで輸送され、そこからさらに鉄道で内陸のFairbanksまで移送された。そして、それらジャコウウシはアラスカ大学フェアバンクス校で5年間飼育された。その期間に19頭のジャコウウシが誕生したが、放牧直前には31

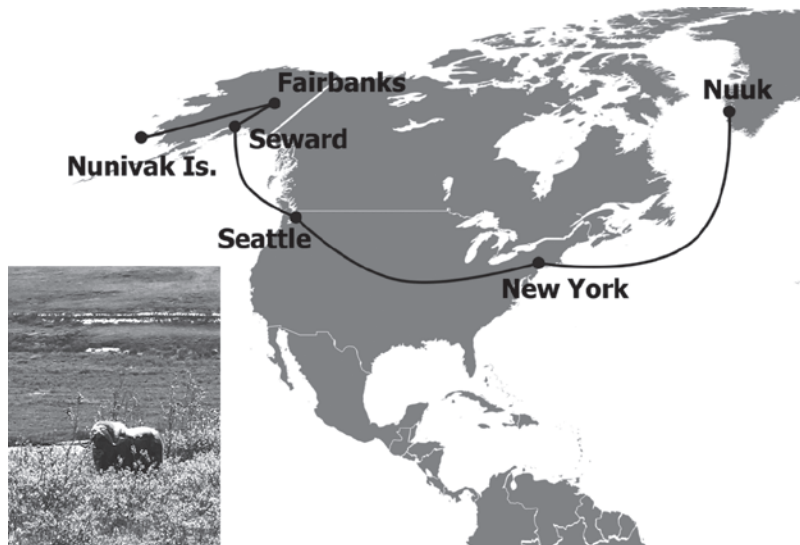


図2 ジャコウウシの輸送経路
 (地図：久保田亮作成，写真：2018年6月17日，Nome, Alaska, 生田博子撮影)

頭にまで減っていた (Burris and McKnight 1973: 12 citing Elkins and Nelson 1954)。

1935年から1936年の期間に、31頭のジャコウウシが Nunivak 島に移植された。この島はジャコウウシが歴史的に生息した地域ではなく、研究者によるとジャコウウシの典型的な生息環境でもなかった (ADFG 1984: 7)。しかし群れはその環境に定着したため、歴史的な植生や極寒地域の気候が群れの存続や拡大の必要条件でなかったことが明らかになった。島内での繁殖を含めた個体間の相互作用も確認され、群れは大きくなっていった。

1968年までに、ジャコウウシ個体数は750頭以上となった。こうした増加によって、島の群れの一部をアラスカの他の地域に移植させることが可能となった。1967年から1968年にかけて、連邦土地管理局 (U.S. Bureau of Land Management, 以下BLM) とUSFWSは、島の住民の助力を得ながら、Nunivak 島から Nelson 島へ31頭のジャコウウシを移住させる手順の開発を目的とする社会実験を開始した (Alexander, Griffin, and Wood 1968)。Nelson 島から生息域を拡散していったジャコウウシは、その後海が凍結する冬に自力で本土に移動し、現在 Y-K デルタ地帯に少なくとも100頭が生息している (Ikuta and Park 2013)。現在、ユーコン川の北、Andreafsky 山脈から、クスコクイン川の南の Kilbuck 山脈までの一帯に、小さな群れをなし、散在して生息している⁷⁾。

Nelson 島と Nunivak 島では、ジャコウウシは狩猟対象動物となっているが、それ以外の地域ではジャコウウシ猟は禁止されている。しかし本土のハンターの中には、ジャコウウシが浮氷の上で立ち往生している場面を見たことがある者もいる。そうした状態のジャコウウシはいずれ溺死してしまうので、収穫すべきだと地元のハンターは考える。

だが、そのような状況であったとしても、現時点では、本土のジャコウシ猟は違法である (Ikuta and Park 2013)。

2.6.2 今日の収穫とその利用

上述のようにジャコウシは外部から輸入された動物であるが、地元住民はそれを利用し、文化、伝統、経済の季節的循環の中に組み込んでいる。人びとは、生業を基礎とする経済に依存しているのである (Fienup-Riordan 1986, 2000; Hensel 1996; Wolfe 1981, 1984; Wolfe and Ellanna 1983; Wolfe and Walker 1987; Wolf et al. 2009)。

ジャコウシ猟の解禁期間は毎年9月から翌年の2月から3月までであり、その期間は Nunivak 島と Nelson 島の住民だけでなく、アラスカ州民であれば誰でも狩猟ができるようになる。地元のハンターは海面が凍っていない時期には、小型ボートやATV (All Terrain Vehicle)、ないしはその両方を利用して、ジャコウシを探す。海面が氷で閉ざされると、スノーモービルを利用して獲物を探す。多くのハンターは、秋よりも春のジャコウシ猟を好む。肉質がよいだけでなく、獲物の接近が相対的に容易だからである。

この収穫の容易さに加えて、春の早い時期に収穫したジャコウシが、新鮮な肉を食卓に提供する点も、人びとが春の猟を好む理由の一つだ。保存がきく乾燥食材、冷凍食材といった、冬の食べ物以外のものを摂る絶好の機会となる。ジャコウシは地元の食生活に貴重な一品を加えたのだ、と住民は語る (Ikuta and Park 2013)。

また春になると、地元の女性たちや子供たちは qiviut というジャコウシの毛を拾い集める。ジャコウシは春の換毛期に4~6ポンド (約1.8~2.7キログラム) の qiviut を落とす (Oomingmak 2021)。qiviut ということばは、イヌピアック語で「綿毛」ないし「ジャコウシの毛」を意味する⁸⁾。ジャコウシの被毛は二重構造であるが、qiviut は長い上毛ではなく、柔らかい下毛だけを言い表すことばである。女性が自宅で qiviut を原料に糸を紡ぎ、「生協 (Oomingmak⁹⁾ ジャコウシ生産者共同組合)」に持ち込む。この生協はおよそ250人のアラスカ先住民女性が所有する組織である。生協は糸を加工し、主に Nelson 島と Nunivak 島の組合員にそれを供給し、最終的に帽子、スカーフをはじめとする生産物ができあがる。

3 生業経済における諸交換体系とその実践

生業は捕獲対象動物・魚類の収穫という実践だけを言及する言葉ではない。収穫物の分配や消費という一連の過程、ならびにその活動を支える価値観や世界観をも包摂する概念である点には注意が必要だ。以下では、収穫物の流通過程、すなわち先住民社会における諸交換体系について概要を示した上で、その一つである慣習的交易 (Customary Trade) についてその法的位置付けと実践の歴史を記述する。

3.1 生業経済における交換の重要性

シェアリングは、Yup'ik と Athabaskan の双方にとって、生業活動の重要な要素だ。Fienuip-Riordan は、生業は彼らの精神性や生と死の循環についての信念とわかちがたく結びついている、と指摘する。関係性は一方的に受け取るのではなく、互酬的であることを通して決定されるのであり、精神世界ならびに自然世界は「生業というイデオロギー」に基づき構成されているのである (Fienuip-Riordan 1986: xi)。

前述した魚だけでなく、動物もまた自身の血肉を他者とシェアするハンターに対して自身の身を捧げると Yup'ik は考えていた (Fienuip-Riordan 1994: 104-105)。ハンターが首尾よく獲物をしとめることができたのは、その獲物を他者とシェアしようという意思によるものという考え方である。40年間の Yup'ik との協働を通して、彼女は「Yup'ik は、物質的な富は占有するのではなく、分け与えるものとして捉えていること」に気づいたという。

収穫した魚や野生動物をシェアすることは、伝統的生業を基盤とするアラスカのコミュニティの基本的な特徴であり、世帯間ないしコミュニティ間の食料やその他の資源の分配手段として実践されている。生業活動は共同作業であり、一般的に単独では実施しない。だが一個人の努力で得た食料や素材であっても、親族や社会的関係に沿って分配される。シェアリング、物々交換、そして後ほど取り上げる慣習的交易といった交換様式は、生業活動の部分として理解されるべきものであり、独立した活動としては存在していない。2010年に実施した、クスコクイン川流域集落を対象とした包括的生業調査によると、全世帯の92%が他の世帯から生業による収穫物を譲り受け、全世帯の74%が他の世帯に与えていた (Brown et al. 2012, 2013; Ikuta et al. 2014, 2016)。生業活動への参加の度合いは世帯ごと、個人ごとに異なる。しかし生業活動を基盤とするコミュニティの世帯の大部分が多様な生業による収穫物を利用している。この分配体系こそが生業経済を特徴づけるものであり、狩猟・漁労・採集に参加できない者にも収穫物を提供することを可能にしている (Wheeler 1998; Wolfe et al. 1993)。

近年に至るまで、生業活動によるキングサーモンの平均収穫量は安定していた。しかしながら、2010年以降、キングサーモン個体数が急速に減少したことにより、生業サケ漁のパターンや傾向は変化した。平均推計によると、2010年から2014年にかけてのキングサーモン収穫量は、過去5年平均の76%減少となった。シェアリングについて言えば、2009年から2012年にかけて、クスコクイン川流域世帯の92%がサケを利用したと回答した一方で、サケを収穫したと回答した世帯は61%にとどまった。この結果は、シェアリングが活発に実践されていたことを示唆している。つまりサケを利用した世帯の1/3は、別の世帯からそれらを手に入れていたということである (Brown et al. 2012, 2013; Ikuta et al. 2013, 2014, 2016; Runfola et al. 2017)。

こうした先住民の交換実践の一つに慣習的交易は位置付けられる。アラスカ州は、慣

習的交易 (customary trade) を生業資源と少額の金銭との限定的かつ非商業的な交換と定義し、その実践を認めている。また、この文化実践はアラスカ州成立以前から行われていたものでもある (Fienup-Riordan 1986; Ikuta and Slayton 2012; Krieg et al. 2007; Moncrieff 2007; Pappas 2012; Wolfe and Magdanz 1993; Wolfe et al. 2000)。

アラスカでは、生業活動によって収穫された食料やその他の資源はシェアリング、物々交換、そして慣習的交易を通して、世帯間ないし村落間で交換・分配されてきた。これまでの研究では、アラスカ先住民同士やベーリング海峡を挟んで暮らすアラスカ先住民とロシア先住民の400年にもわたる交易関係について言及している (Bockstoce 2009; Burch 1988, 1998, 2006; Fitzhugh and Chaussonnet 1994; Oswalt 1967; Spencer 1959他)。

3.2 慣習的交易の法的位置付け

アラスカ州行政規則・第5条第1項10号 (d)「方法、目的、一般条項」には、委員会の特別な許可がない限り、生業活動で収穫した魚類とその部位、魚卵の売買は違法と述べられている。つまり州有地や私有地 (州が所有する浸水地や河岸、湖岸、海岸等の水面に近接した場所を含む) では、人びとは州が定める法律や規則に準拠して行動する必要があり、生業活動を通して収穫した魚類の販売は禁止されている。連邦政府の生業活動に関する規則は、国有地および連邦政府による生業活動の管轄とみなされている水域における漁労および収穫された魚類の使用についてのみ関係するが、やはり生業活動の収穫物の販売を原則禁止している。全ての土地と水域における生業活動を通して収穫された魚類の販売については、その土地の権利者のいかにかわらず、州規則により制限されている。

ただし政府は慣習的交易を生業利用の一つと承認し、州法第16条5項940号で以下のように定義を示している。生業による収穫物と現金の「物々交換」は合法的なのである。

アラスカにおいて慣習的交易の法的位置付けが現行の形となったのは、1972年に海洋哺乳類保護法、1978年のアラスカ生業法、そして1981年のANILCAが成立したことと深く関連する。これらの法律はいずれも生業活動を通して収穫した食料とその副産物、およびそれらを材料として製作された工芸品と少額の金銭の、限定的かつ非商業的な交換を認めていた。それを受けて、アラスカ州法第16条5項940号 (8) は、慣習的交易を「魚類ないし野生動物資源と少額の金銭との限定的かつ非商業的な交換であり、適切な委員会により制限される」と定めたのである。ただしアラスカ州行政規則第5条第1項10号 (j) には、州は「(商業的—筆者加筆) 漁業に従事する認可を受けた者は、生業活動により収穫したサケおよびその部位を、商業目的、物々交換のために請求したり、受理したりしてはならない」と規制している。

3.3 慣習的取引の理論的位置付け

多くの先住民社会において見出されるさまざまな交換様式は、財やサービスの交換に要する時間、そして交換する相手が誰かということと関係している。Mauss (1990) と Sahlins (1972) は、互酬性を交換が完結されるべきタイミングという観点から論じている。一般的互酬性、均衡的互酬性といった概念は、いずれも返礼がどのタイミングで行われるべきかという期待—返礼を一切期待しないことを含めて—と不可分に結びついている。

アラスカ先住民は、親族関係やその他の社会関係に依存しながら、他者に対する義務の履行を求める、複雑で刻々と変化する社会システムの中で日常を生活している。

クスコクイン川流域に住む先住民における「シェアリング」は一般的互酬性に基づく交換とみなされる。即座に「お返し」をすることは全く期待されていないからだ。また人びとがシェアリングと言及する行為が近い親族や友人間で行われる点も、一般的互酬性の特徴を示している (Ikuta and Slayton 2012; Ikuta et al. 2013, 2014, 2016)。

他方、均衡的互酬性は、関わりの薄い親族、顔見知り程度の人、他所からの人、初めて顔合わせする人、または交易パートナーとの交換を構造化する。またコミュニティを単位とした交換でも、こうした均衡的互酬性の原理が働く (Ikuta and Slayton 2012; Ikuta et al. 2013, 2014, 2016)。

アラスカ州法が慣習的取引と名づけた少額金銭と生業収穫物との「物々交換」は、交換論における均衡的互酬性に基づく文化実践とみなすことができる。均衡的互酬性において、交換は他の物品 (物々交換) ないしは少額金銭 (慣習的取引) を「お返し」に渡すことで、即時に完結することが多い。ただし夏に収穫したサケのお返しを秋に獲れたヘラジカでお返しするといった交換の完結に一定の期間がかかり、先延ばしされる場合や、交換相手に応じて交換するモノ、その量や質が変化するということも生じうる。

慣習的取引は、アラスカ先住民が現金の使用を始めて以来実践されている、歴史ある実践である。Fienup-Riordan (1986: 188) は、利益を最大化するという資本主義市場経済の論理に基づき慣習的取引を理解することは、シェアリングと再分配の蓄積に関する別の論理で駆動する生業経済にそれが果たす役割を見過ごす結果となる、と主張している。つまり地元のコミュニティを支えるための財の分配、という点こそが重要なのだ。

ユーコン川流域の4村落でのフィールド調査に基づき、Wheeler (1998) は現金と生業が混合して存在する経済体制において、現金が生業収穫物の価値を押し下げのではなく、逆に生業収穫物の重要性を高めるために取り入れられてきた、そのあり方について、さらなる記述を進めている。そして、先住民は、現金を特別な資源とみなしてそれに排他的で特殊な地位を付与するのではなく、魚類、野生動物、科学技術といったその他資源のうちの一つとして用いている、と主張している。さらに「これらの資源は別個の独立した領域、部分、ないしは経済をそれぞれ代表するものではなく、生業と現金を

分けることは誤った二分法を生み出す結果となる」(Wheeler 1998: 263)と指摘している。Wheelerの観察によると、その他の資源と同様に、現金の価値も相対的に決定されるものであり、その価値は季節によって資源の利用可能性に応じて変わる(Wheeler 1998: 263)。さらに彼女は人びとの現金利用戦略はその他の資源利用の戦略を忠実に投影したものだとも述べている。すなわち「利用できる場合には可能な限り最大限に利用し、利用できない場合には他の資源を用いる」(Wheeler 1998: 268)というものだ。

Wheelerの研究はユーコン川流域村落を対象としたものであるが、彼女の主張は生業活動に依存したアラスカの多くの集落にもあてはまる。クスクイン川流域集落も、無論例外ではない。

3.4 野生動物・魚類資源の交換の歴史

先に述べた通り、アラスカ南西部では、生業で収穫された食料やその他の自然資源は物々交換、現金との交換、そしてシェアリングを通して、世帯間ないし村落間を流通していたという長い歴史がある。こうした実践例は、現金やその他の交換媒体——たとえば、トレーディングビーズといったもの——を伴っていないため、現行の州法・連邦法の双方が物々交換と類別する実践といえる。しかしWheeler (1998)が指摘するように、交換による交易ネットワークに現金が導入されるようになると、現金は当該地域の生業食料のローカルかつ非商業的な分配を促す、新たな「物品」となった。

1649年にシベリア北部にAndyrsk交易所が設置されて以降、ロシアおよびヨーロッパ由来の物品は、ベーリング海峡を超えてアラスカに続々と持ち込まれるようになった(Oswalt 1967: 132; citing Rainey 1947: 267-268)。初期にロシアより持ち込まれた物品には、ガラス玉、鉄、金属、ボタン、装飾品、針、鍋、やかん、ナイフ、槍、鈴、はさみ、斧などがあつた。当初は取るに足らないモノと評価されたこれらの物品は、1810年までには極めて重要な物品とみなされるようになった(Burch 1988: 235)。18世紀の終わりになると、ロシア由来の交易品とシベリアのトナカイ毛皮が、アラスカ先住民が準備した毛皮、海産物、翡翠、木材などと交換されるようになった。19世紀前半、ロシア極東とアラスカとの間の交易は最盛期を迎えた(Burch 1988: 234)。

クスクイン川流域における、現金と生業資源の交換の最初の記録は、地理学者J. Edward Spurrによる合衆国クスクイン川地理学調査の最中の1898年のことだった。Spurrは「現金とタバコ」を「シロサケとホワイトフィッシュ」と交換したこと、そして「タバコとコイン」を「ハイイロオオカミ、テン、新鮮なシロサケ」と交換したこと、という2つの出来事を語っている(Spurr 2010: 73-74)。

3.4.1 20世紀初頭

上述した事例の他にも、19世紀初頭にクスクイン川沿いで行われた現金と生業収穫

物の交換に関わる記録は存在する。効率的な漁獲を可能とする捕魚車 (fish wheel) の利用が始まったこと、ヨーロッパ人交易者、金採掘者、郵便集配人などの犬ぞりチームの餌の需要が高まったことにより、クスコクイン川流域のアラスカ先住民が魚を販売して現金を獲得する機会が生まれたのである (Fienup-Riordan 2000; Schroeder et al. 1987; Oswalt 1990)。捕魚車により、先住民は自身の家族が必要とする以上の漁獲量を確保できるようになった。彼らはそうした余剰分を干物にして、機会があれば販売した。Oswalt は「契約郵便集配人が所有する多頭立ての犬ぞりチームの維持には十分な干物の蓄えが必要であり、このことが犬ぞりチーム用の食料を供給することで現金を得ていた (クスコクイン流域の — 筆者加筆) 住民に多大なる影響を与えたのだ」と述べている (Oswalt 1990: 104)。

個人同士の交換に加えて、クスコクイン川流域のアラスカ先住民は余剰の魚類や毛皮を店の経営者に売却して、交易品や現金を手に入れたりもしていた。

Oswalt (1990: 117) によると、クスコクイン川流域 — またアラスカ州の他の地域でも — の交易者は、顧客が持参した物品相当額の商品を交換しなかった場合、お釣りの代わりに引換券ないし「bingle」というコインを渡すことが一般的に行われていた。紙幣や貨幣の不足が常態であったために、こうした代用品を利用するやり方はアラスカ州全体で用いられていた (Gould et al. 1965)。人びとはその代用品で他の商品を購入することもできたし、個人間の交換の際にも交換媒体として用いることもできた。Fairbanksにある Alaska Rare Coins の Richard Hanscom は「それ (bingle) はお金だ。現金や法貨が不足した地域での代用品なのだ。現金と同様に交換の媒介だったのだ」と述べている。第二次大戦後、これらは使用されなくなったと言われていたが、数年前に出版された『コイン・ワールド・ニュースペーパー』(Coin World Newspaper) には、St. Lawrence 島では1960年代ごろにはまだ「bingle」が使用されていたとの記事が掲載されている (Ikuta and Slayton 2012: 4)。

ローカルレベルにおける生業収穫物等の分配に寄与した慣習的交易活動と、より商業性の強い活動とを区別することは、歴史的資料が不十分であるため、時として難しい。しかし20世紀初頭において、現金が果たす役割が増大した点は熟考に値する。人びとは現金を利用して生業収穫物や交易品を手に入れるようになり、その過程を通して現金を慣習的・伝統的生業経済へと接合していったのである。こうした歴史的パターンはアラスカ州の各地で記録されている。

3.4.2 20世紀中葉

少額の現金と生業収穫物との交換は、クスコクイン川流域で20世紀中葉においても続けられていた。クスコクイン川下流の村で調査をした人類学者Oswalt (1963: 72) は「ときには、男性 (Napaskiak でのことだが) が木の運搬をしてもらうために別の男性を雇

うこともある。余った魚があれば、それを売ることでありうる。1955年、ある男がたくさんのホワイトフィッシュを氷結前に釣り上げ、販売した。冬に、彼はその魚をつながりのない人には1匹50セントで、親戚には25セントで販売していた」と記述している。また同河川上流の村 McGrath にあった the Northern Commercial Company は1950年代にサーモストリップを1ポンド（約450g）35セントで販売していた、という報告もある（Kitchener 1954: 181）。この報告の詳細については不明なものの、the Northern Commercial Company が販売していたサケは、先住民から購入したものである可能性が高いと考えられる。

1959年にアラスカ州が誕生すると、同州は他州にならって魚類と野生動物の取引を規制する Larcey Act（1900年制定）に由来する法律を採用した。サケやニシンといった生物種を商業市場から保護するため、アラスカの法律は商業市場が存在しない多くの生物種の個人間取引を禁止した。それにもかかわらず、生業を通して収穫した魚や野生動物と現金の限定的な取引はアラスカにおいては続けられた。アラスカ住民にとって、生業収穫物と現金の交換は、ある場所でしか捕獲できない、ないしある一定の方法で加工しなければならぬといった理由で、高く価値づけられている伝統的食材を得るための手段でもあったためだ（Magdanz et al. 2007: 2）。

3.4.3 21世紀

クスコクイン川流域における生業サケ漁についての近年の民族誌的研究によると、生業で収穫した魚のごく一部を非商業的に個人に販売する実践は今なお定期的に続けられている。たとえば2009年の ADFG のスタッフによる Tuntutuliak, Kwethluk, Kalskag, Sleetmute, Nikolai での民族誌的調査（Ikuta, Brenner, and Godduhn 2013）では、その地域における魚の販売の実態についての情報を提供した者がいた。

クスコクイン川下流の村 Tuntutuliak に暮らす住民によると、発酵したサケの頭—地元では stink head（発酵したサケの頭）と呼ばれる—などの骨の折れる加工作業をともなう料理を販売用に調理したり、加工したりすることがあるという。ある男性は、彼がフィッシュキャンプで育った時代に、両親が発酵したサケの頭を調理する様子を観察することで、その作り方を学んだのだという。彼は、「調理の仕方を学んで以降、ずっと仕込んでいます。毎年仕込んでいます。独立記念日のあたりに、少し取り出して1つ1ドルで売ります。Stink head を夕食にしたい人がやってくるのです。去年はよく売れました」と述べている（Ikuta and Slayton 2012: 5）。

同じく下流の村 Kwethluk では、サケを現金と交換すると回答した者はいなかったが、地元の小売店に設置された掲示板にはサケの販売をほのめかずチラシが二枚貼ってあった。ある回答者は、「魚を販売している家族はいます。村にある店で収入の足しにサケを売っていると宣伝している様子を見ることがあります。そうした家族の多くは仕事がな

いため現金収入が少ないです」と述べた (Ikuta and Slayton 2012: 5)。

しかしながら、クスコクイン川流域における生業収穫物と現金の非商業的交換の頻度はさほど多くない。また交換は概して生業従事者間で行われている、ローカルレベルで実践されるものであり、収穫物の再販を目的としたものでもない。

4 クスコクイン川流域における地下天然資源開発

4.1 Alaska Native Claims Settlement Act と Alaska Native Corporations

4.1.1 ANCSA 概説

1971年に制定されたANCSAはアラスカ先住民による土地請求問題を法的に解決したものである。この法律により、アラスカ先住民は4,400万エーカー (17万8,000km²) の土地所有権を政府から承認されるとともに、9億6,250万ドルの賠償金を獲得することとなった。そしてこれらの取得と引き換えに、アラスカ先住民は先住権原に基づくあらゆる権利主張を行う権利を失った。これは、3億2,500万エーカーの土地に対する権利請求や先住民の権利としての狩猟漁労権の請求が、今後無効となったことを意味した。

ANCSAについては、さまざまな研究領域における非常に多くの研究がある。たとえば、ANCSA 制定までの政府・先住民関係者の動きを詳細に追った研究 (Mitchell 2001; Boyce and Nilsson 1999など)、先住民の政治運動の活性化やその背景となった歴史的出来事について整理した研究や論考 (Blackman 1989: 180-186; Ervin 1987; Fast 2002: 75-79; James 2010; O'Neil 1989, 1995; Naske and Hunt 1978など)、ANCSAを含めた諸法律の分析を通じたアラスカ先住民の法的位置付けについて研究 (Case and Voluck 1984; Maguire 1989; Walsh 1985など) といった、歴史的、法学的観点からの研究がある。またANCSAならびにANCSAにより生じた新たな社会・経済・政治的状況についての検討 (Alexander et al. 1983; Anders 1989; Berger 1985, 1988; Burch 1979; Gary 1986; Ikuta 2011, 2021, 2022; Kleinfeld et al. 1973; Landreth and Dougherty 2011-2021; Mason 2002; Pearson 2002; Pratt 2000[1994]; Thomas and Thomas 1982; McNabb 1992; Nuttall 2010など) も数多く行われてきた。

本法の特徴の一つに、土地請求の法的解決による土地権と賠償金の管理と運営を担う組織として新たにANCsを創設し、その株主に先住民を据えたことがあげられる。

ANCsには、土地権のうちで地表権と地下権の双方を得た地域先住民会社 (Regional Native Corporation) と、地表権のみを得た村会社 (Village Corporation) の二種類があった。また株式の譲渡、売却、相続については一般の株式会社とは異なるルールが適用され、しかもANCsが分配される賠償金、資産である土地、株主が得る配当金などは、非課税とされた。さらに領域間に存在する資源およびその利用により生じうるANCs間の

利益の不均衡を是正する目的で、獲得した土地の木材と地下資源により得た収益の7割は、株主登録者数を踏まえて他の地域先住民会社にも分配することが定められた。

ANCSAは、アラスカ州を既存の先住民団体が代表する領域との整合性を踏まえつつ、遺産と利害を共有する先住民から構成される12の地理的領域に分割し、それぞれの領域にANCsを州法に基づき設立することを定めた。すべてのアラスカ先住民は、それらの領域のいずれか一つに登録するよう求められ、彼らがそれぞれの領域を代表するANCsの株主となった。登録済みの先住民は、地域先住民会社と村会社それぞれから上限100株を受領した¹⁰⁾。

このANCsの経営や業績に注目した研究もまた多くある (Allison 2013; Colt 2001; Berardi 1998; Flanders 1989; GAO 2012; Institute of Social and Economic Research 2009; Kleinfeld et al. 1973; Pratt 2000[1994]; McNabb 1992; Simpson 2007; Dayo and Kofinas 2010など)。

創業時から1980年代の期間、一部のANCsを除き各社の業績は極めて芳しくなかった。ANCsが通常の企業設立とは逆のプロセスをたどり設立された点や、大企業の経営管理の経験や訓練を積んだ先住民はほとんどおらず、とりわけ村会社に適正な人材を配置することは困難だった点は設立初期から指摘されていた問題で、この事態の一因として理解されている (Kleinfeld et al. 1973)。またANCsは多角的経営戦略を採用して事業を展開したものの、それを管理することができなかった点も指摘されている (Flanders 1989)。天然資源開発の可能性を秘めた土地の取得のために、地元住民の意見をないがしろにしたANCsの姿勢についての指摘もある (Pratt 2000[1994])。

近年はANCsがアラスカ経済における重要な位置付けにあるとして、その経済的重要性は評価されるようになってきている。またANCsが先住民文化の保全や継承に大きく貢献しているとの評価もある。たとえば、ANCsの設立を通じた土地請求問題の解決は最適解ではなかったものの、アラスカ先住民は自身のアイデンティティを強化し、文化伝統を再興するためにその組織を使いこなしているとの指摘がある (Dayo and Kofinas 2010)。

しかし経済的貧困の解決に至るほどの成功は収めていないとの指摘がある (Berardi 1998; GAO 2012)。ANCSAが定めるANCsに与えた優遇措置が、個人的な利益追求のために用いられるケースもあり、先住民全体の繁栄につながっていないという指摘もみられる (Allison 2013)。実際2012年から2016年にかけてのクスコクイン川流域一帯の平均世帯収入は5万3,269ドルと全国平均 (5万5,322ドル) には近いものの、アラスカ州全体 (7万4,444ドル) よりは依然として低い。また同期間、同地域における貧困レベル以下の世帯が占める割合は、全米 (11.0%) やアラスカ州全体 (7%) と比較して、23.8%と依然として高い数値を示している (AVCP 2018)。

4.1.2 Calista Corporation

Calista Corporation（以下 Calista 社）は、Y-K デルタ地帯を領域とする ANCs だ。先住民会社への総登録者に Calista 社の株主が占める割合、ならびに獲得した賠償金額が総額に占める割合は17%で、ANCs で二番目の規模を誇っている。

Calista 社が初期に出資したビジネスを外観すると、同社もまた多角的経営を実施していたことがわかる。1978年の報告書によると、Calista 社の関連企業として9企業が記されている。それらの業種は、土地情報システム業、建築業、旅行業、観光業、小売業、金融業、鉱業、そして宿泊業である。

しかしながら、1974年から1988年までの企業利潤をみると、Calista 社の業績は他の ANCs 同様、非常に芳しくなかった。その期間の事業損失総額は約7,800万ドルにも及んだ。Calista 社はホテル建設費用の4,500万ドルの返還を求められ、倒産危機に直面していたし、株主への配当金の支払いもほとんどできない状況に陥っていた。

1991年、連邦議会は Calista 社および領域内の複数の村会社とアメリカ連邦政府との土地交換を承認し、2001年に完了した。Calista 社は、20万8,000エーカーの土地を移譲し、3,900万ドルを得た（Sticker 2001）。他方、国立野生動物保護区を管轄する連邦政府は Calista 社から譲り受けた土地を、既存の野生動物保護区に付け加えた。

その後、Calista 社は領域村落との合同事業の失敗、情報業からの撤退などしつつも、徐々にその経営状況を立て直していき、株主＝領域に居住する先住民に対する本来の責任を果たしはじめてきた。

2015年 Calista 社は株主の投票により、ANCSA 制定以降に誕生した先住民に対しても株式を発行することを決定した。この変更は2017年に実現し、2021年に総株主数は3万3,000人を超えた。

総収入の推移を見ると、2012年には4億260万ドル、2020年には前年度比28%増の7億3290万ドルと過去最高額にまで上昇した。他方、2007年の配当金は一株あたり1.50ドルだったが、2010年には2.75ドル、2013年には3.50ドルとこちらも以前と比べて上昇した（Alaska Department of Commerce, Community, and Economic Development 2010; State of Alaska, Department of Commerce, Community, and Economic Development 2013）。2014年以降は年2回の配当金の支払いをはじめた。2008年からは高齢者を対象とした配当金の支給をはじめた。株主子弟のための奨学金も1994年以降、拠出できるようになった（Calista Corporation 2015; Stricker 2019）。

今日の Calista 社は以前とは異なる形ではあるが引き続き多角的にビジネスを展開し、30社以上の関連企業を抱えている。それらは、航空宇宙・軍事関連、建築重機関連、不動産関連、石油開発関連の4つの持株会社から構成されている。また関連する非営利団体としては、1980年設立の団体を前身とする Calista 教育・文化法人（the Calista Education and Culture, INC, 略称 CECEI）があり、この組織を通して株主やその子弟に奨学金

や伝統文化学習キャンプを提供している (Calista Corporation 2021)。

4.2 Y-K デルタ地帯の天然資源と開発

1832年にロシア人交易者がクスコクイン川流域で金を発見して以後、アラスカ州各地では砂金や金鉱脈をはじめとする鉱物資源が次々と発見され、多くの金採掘者をアラスカに呼び寄せた。Y-K デルタ地帯でも、20世紀初頭に辰砂（水銀の原料）や金が発見され、採掘が行われた。これまでの金の産出地は、クスコクイン川流域では Georgetown, Mckinley, Tuluksak-Aniak, ユーコン川流域周辺では Iditarod, Innoko, Marshall などがある (Koschmann and Bergendahl 1968)。

クスコクイン川流域の金採掘量はそれ以外の地域に比べるときわめて少なかった。1930年までの一帯での総産出額は Nome の 1/500, Fairbanks の 1/400 だった。同地域の1960年までの砂金採掘量が全体に占める割合はわずか3.2%だった。ただし Red Devil における水銀採掘とクスコクイン川の南にある Goodnews Bay における白金採掘については、州鉱業において重要な位置付けにあった。特に、Red Devil はアラスカ随一の水銀鉱山であった (Hunt 1990)。

クスコクイン川流域における金鉱床が Crooked Creek 上流にあることは、20世紀初頭にはすでに知られていた。最初に金が発見されたのは1910年のことであり、1955年までに12万5,000ドル相当の金を砂金採掘していた。その一帯には少なくとも2つの金鉱脈があることは確認されていたものの、その採掘には誰も着手していなかった。1955年に出版された内務省報告書では、これまでの実績を踏まえた場合、今後もさほどの生産量は見込めない、と記述されている (Cady et al. 1955: 116-118)。

しかしこの報告書の内容は、その後覆されることとなる。

4.3 Donlin Gold 計画

4.3.1 概要

ANCSA 施行後、Calista 社は領域内の土地の科学的調査を実施し、鉱産資源の所在を確認した上で土地を選択した。そうした土地に Crooked Creek 上流の一帯は含まれていた。

Calista 社が鉱山開発企業とともに Crooked Creek 上流での金鉱床探索を開始したのは1987年のことだった (図3)。本格的な鉱床探査は1995年から始まった。そして2006年には、カナダのトロントに本社を構える金採掘事業の世界最大企業である Barrick Gold Corporation, 同じくカナダに本社がある金鉱開発企業である NovaGold Resource Inc, 近隣10村落の村会社が合併して1977年に誕生した先住民村会社である The Kuskokwim Corporation とともに、Calista 社は Donlin Gold LLC の創設に関与した。これら ANCs は Donlin Gold LLC の所有者ではないが、重要なパートナーとして位置づけられている。金鉱開発予定地の地上権は The Kuskokwim Corporation が、地下権は Calista 社がそれ

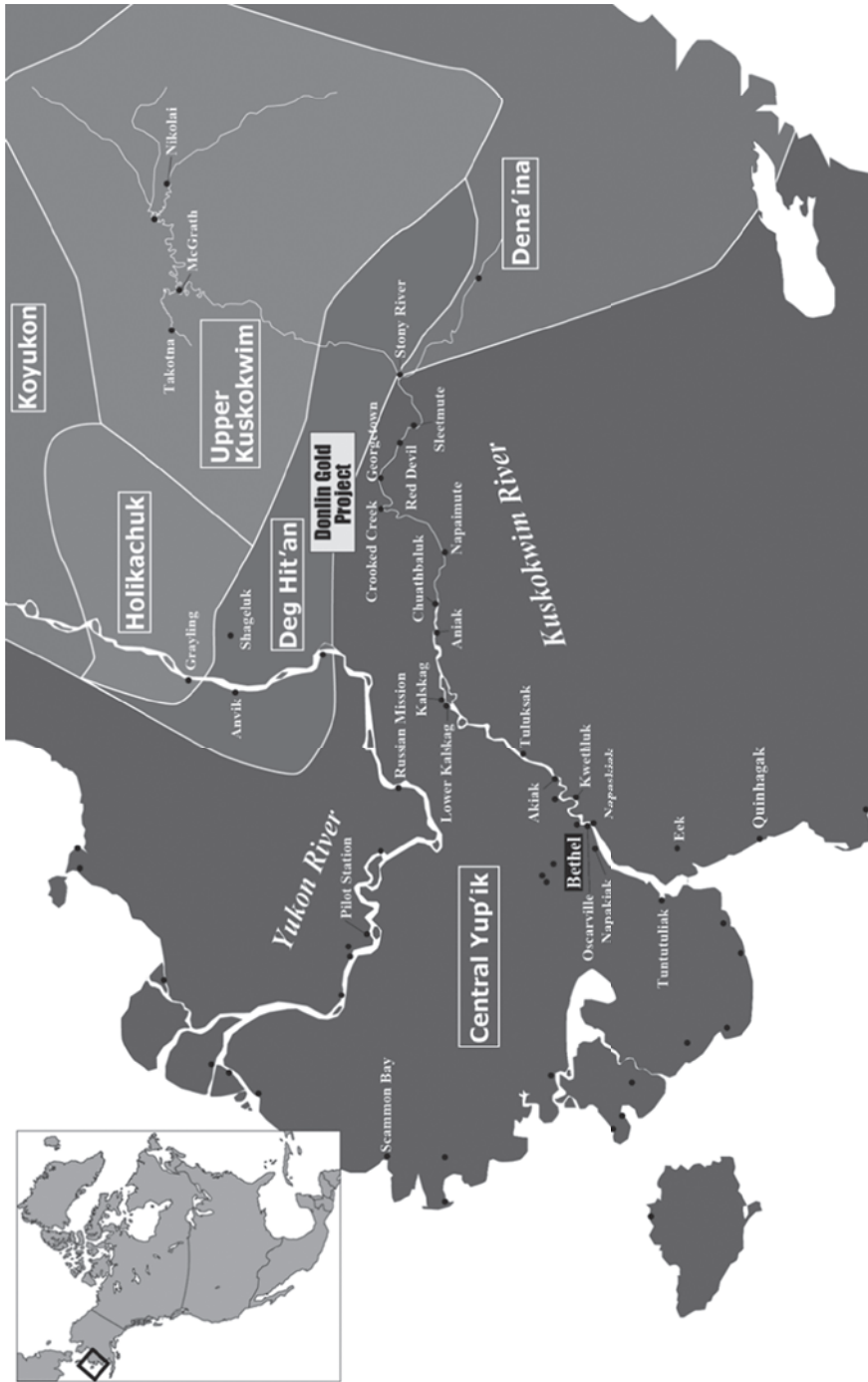


图3 Donlin Subsistence Research 对象村落 (久保田亮作成)

それぞれ所有しているためである。これら先住民会社はこの金鉱開発企業からの借地料や採掘権リース料だけでなく、インフラ整備事業、鉱床探査や操業に必要な施設建設事業、その他開発に付随する各種事業を受注することで、さらなる利益をえるだけでなく、地域に数百もの新たな雇用先を生み出すことができる。実際、2021年には、クスコクイン川流域の11村落、ユーコン川流域村落の3村落、Y-Kデルタ地帯沿岸地域の5村落の住民が、Donlin Gold LLCに雇用されている（Alaska Business 2021）。

Donlin Gold LLCの発表（2021）によると、確認された金鉱床は世界有数規模であり、埋蔵量は3,900万オンス（約1,100トン）である。採掘方法は露天掘りで、1日あたり約5万9,000トンの鉱石を処理する予定である。採掘期間はおよそ27年とされている。また鉱山操業に必要な電力を発電するための燃料供給のため、金鉱とCook Inlet地域を結ぶ天然ガスパイプラインの敷設が検討されている¹¹⁾。

金鉱操業開始に向けた行政手続きも着々と進んでいる。2018年には、BLMとアメリカ陸軍公平司令部が合同で環境影響評価書（Environment Impact Statement）に対する合同意思決定記録（Joint Record of Decision）を発行したことで、数年にわたって続けられたNEPA（National Environment Policy Act—国家環境政策法 1969年制定）に基づく連邦政府の認可プロセスが完了した（Freeman 2018）。

Donlin Goldについての研究としては、久保田（2008）が金鉱開発事業に対する住民の反応を2次資料に基づき検討している。そこでは、Calista社をはじめとする開発を好意的に評価する先住民と、自然環境への悪影響を懸念する声とが錯綜していることが示されている。また以下に述べるADFGによる大規模かつ詳細な包括的調査が実施されている。

4.3.2 Donlin Subsistence Research プロジェクト

NEPAプロセスとは、NEPAが義務付ける連邦政府による計画や行動がそれに関わる環境にいかなる影響を与えるのかについて評価する一連の過程のことだ。この過程は事業提案書を作成することではじまる。提案内容がNEPAに関連するものである場合、連邦政府は3つのレベルの分析を実施し、法令に遵守したものであるかを精査する必要がある。ここでいう3つのレベルとは、CatEx（Categorical Exclusion—適用除外行為）、EA（Environmental Assessment—環境評価）、FONSI（Finding of No Significant Impact—著しい環境影響を及ぼさない認定文書）ないしはEIS（Environmental Impact Statement—環境影響評価書）に関わる作業である。

EISには、水質や動物生態などの調査のほかに、この地域で生存狩猟・漁労をしている人々の暮らしも含まれる。そのためADFG生業部門は、Donlin Gold LLCからの依頼と数億円の資金提供を受け、Donlin金鉱開発により大きな影響を受ける可能性のある地域において、包括的な生物統計学的かつ民族誌的調査を実施した。

この調査では、研究代表の生田博子（人類学）をはじめ、社会学者、生物学者、統計学者など延べ数百人が参加した研究チームのもと、2009年に研究準備から2017年に最後の報告書を出版するまで8年かかった大掛かりなものだった。調査対象は、クスコクイン川に28ある村において、同意を得られた24の村と、ユーコン川の6つの村である（Brown et al. 2012, 2013; Ikuta et al. 2014, 2016; Runfola et al. 2017）。なお、Bethelにおける調査について、Donlin Gold LLCは資金提供を行わなかったものの、住民の強い要望と上院議員からの圧力により、アラスカ州が調査のための資金を拠出した。

第1期調査（2010年実施）は、クスコクイン川中流域の8村落（Aniak, Chuathbaluk, Crooked Creek, Lower Kalskag, Lower Kalskag, Red Devil, Sleetmute, Stony River, Upper Kalskag）を対象とした（Brown et al. 2012）。第2期調査（2011年実施）は、クスコクイン川下流域の4村落（Akiak, Kwethluk, Oscarville, Tuluksak）と中流域の2村落（Gerogetown, Napaimute）の合計8村落を対象とした（Brown et al. 2013）。第3期調査（2012年実施）は、クスコクイン流域の5村落（Napakiak, Napaskiak, McGrath, Takotna, Nikolai）とユーコン下流および中流域の3村落（Russian Mission, Anvik, Grayling）の合計8村落を対象とした（Ikuta et al. 2014）。通称Regional hub プロジェクト（2013年実施）は、クスコクイン川下流でこの地域の一番大きな人口約7,000人の村、Bethelを対象とした（Runfola et al. 2017）。第4期調査（2014年実施）は、Y-Kデルタ地帯の6村落（クスコクイン湾地域にあるQuinhagak、同河川下流域にあるEekとTuntutuliak、ユーコン川流域にあるPilot StationとShageluk）を対象とした調査を実施した（Ikuta et al. 2016）。

調査結果は、主に以下のような目的で使用される資料となることが想定されていた。

- ① Donlin Gold LLCなどこの地域の天然資源を開発する企業が、政府から得る許可や環境影響評価書（EIS）で提出が義務付けられている資料。
- ② 米国連邦政府や州政府が狩猟や漁労に関する条例や法律制定、環境アセスメントを実施する際の資料。
- ③ 地域住民や先住民政府が、先住民としての権利を主張する裁判や、資源開発で環境に変化を及ぼす重大な事故があった際の政府や企業に対する賠償請求の際に使われる資料。

地域住民にとって現在の自分たちの生活を証明する大事な資料となることから、この調査は、ほぼ全ての村からの絶大な協力を得た。また、住民の強い要望により、元々予定になかった第4期まで行われる事となった。金鉱はクスコクイン川中流で開発予定だが、汚染の可能性が高いと予想される金鉱より下流の村だけでなく、一見金鉱開発に関係がないと思われるクスコクイン上流やユーコン川の村が調査対象となった理由は、風

向きによる汚染物質飛散の可能性と、金鉱関連施設で道路やパイプライン建設計画があるためだった。なおベering海沿いの村、Scammon Bayは、Donlinから遠く離れ、クスコクイン川流域でないことから、金鉱開発の直接的影響を受けないと予想される村である。そのため、事故など環境に重大な変化が起こりうる状況になった際、比較対象となるパイロット・コミュニティとするために調査対象として組み込まれた。

なおDonlin Gold LLCは、研究成果の公表前にその内容を確認する機会があったが、自社にとっての不都合な事実を削除したり、数値を改竄したりなど、収集されたデータを操作する権利は一切なかった。研究代表者が、研究成果について同社からの照会に対応したことは一度もなかった。

調査に協力した地元住民たちもまたデータを操作する権利はなかったものの、研究成果を確認する機会があった。時折、統計の「いたずら」でどういうわけか不自然な数値がはじきだされることがあるためだ。彼らもまた、未公開のデータについて照会する権利を有している。たとえば、地元ハンターによる生業狩猟領域の地図は研究対象地域外のスポーツハンターにとって魅力的な情報である可能性があるためだ。

第1期調査の結果が示したのは、調査対象村落間にかなりの多様性と変動があることだったが、クスコクイン川中流域に横断的にみられる生業収穫や利用パターンの類似性こそがはっきりとしたテーマとして浮かび上がることとなった。流域住民たちが述べたのは、ヘラジカ猟の機会の減少、サケの遡上時期、利用可能性、豊富さについての類似性、調査実施年（2009年）の、例年通りのベリー類の少なさといった、相対的に長期的な状況についてのことだった（Brown et al. 2012: 349-370）。

第2、第3、第4期調査においては、調査対象地域を広げ、Y-Kデルタ地帯全域における生業活動の記録と調査を実施した。第1期調査の対象だったクスコクイン川中流域においてはGeorgetownとNapaimuteを含めることに加え、クスコクイン川下流域を対象とした第1期調査と同じように特定エリア毎にデータの収集・整理・分析を行う手法を試みた。

しかしプロジェクトの射程が地理的に多方向に拡大するにつれ、従来のアプローチは極めて困難なものとなった。第3期、第4期において調査対象となった村落はDonlin金鉱からかなり離れた場所にあり、同時にこれまでの調査対象よりも互いに地理的に離れていた。

それに加え、気象パターンや特定の生業資源の利用可能性といった要因が第4期とそれ以前の調査では大きく異なっていたために、村落間の調査結果の関係性がそれ以前の調査ほど明白ではなかった。複数年にわたる、多くの村落を横断する、特に量的データに関わる、諸パターンの類型に関する調査の難しさがある。

こうした限界があったものの、この調査は近隣村落の間には生業収穫と利用パターンの類似性を主題としてあぶりだし、アラスカ南西部全体についての、数年にわたる包括

的かつ比較可能な生業に関する調査が存在しないことにより、貴重なデータとなった。特定地域において生業資源のシェアリングネットワークが存在することは、自然からの恵みを交換したり、収穫や加工作業を相互に扶助したりする世帯同士に強い結びつきがあることを示した。そして、このネットワークは村落の境界を超えて、複数の近隣村落にまで広がる家族的紐帯が根付いていることを、多くの場合示している。調査回答者は、生業収穫と利用実践は、似通った生態的、社会経済的環境下にある村落に暮らす人びとの間では、大まかなパターンで捉えると、共通していると述べることもしばしばである。

5 まとめ—今後の研究課題

Y-K デルタの先住民の生き方についての研究は、生業という一見シンプルな生活様式が技術、文化的に構築された社会関係や世界観、そして自然環境と体系をなす、複雑で洗練された実践であることを明らかにしてきた。また、国民国家への包摂や市場経済との接合という歴史過程の中でも、先住民は生業を高く価値づけ、それを持続的に実践するために、伝統的生態学的知識や科学的知識の双方を活用し、協働や抵抗を通してその文化実践を維持してきたと言える。

現代を生きるアラスカ先住民が実践する生業活動が現金収入なしでは成立しない／現金を巧みに取り込みつつ発展してきた以上、現金が同時代的な生業経済を研究する上で極めて重要な要素であることは疑いようがない。そのため、生業経済における現金の位置付けについては引き続き検討を進めていく必要がある。

この問題は、ANCSAにより創設されたANCsが地域社会や株主に果たすべき責任を踏まえると、さらに重要な問題を浮かび上がらせる。ANCsは一方で人びとが生業活動を展開する領域として日常的に利用する領域の所有権を有しており、経済的文化的に高く価値づけられている生業活動の基盤を保全することを期待される。しかし同時にANCsは、地域経済の活性化や発展を通じた住民の生活の質的向上をも期待されている。そしてCalista社に限らず、多くのANCsが天然資源開発を通じた経済発展というビジョンを描いている。事実、石油や木材といった天然資源開発により、飛躍的に成長を遂げたANCsも存在する。

アラスカ南西部Y-Kデルタ地帯で現在進行中の伝統的生業と天然資源開発との関係性は先住民 vs 非先住民、Yup'ik vs Athabascan系先住民、政府 vs 先住民、開発企業 vs 住民といった、単純な構図に基づいて理解すべきものではない。先住民にとって、伝統的生業がもたらす収穫、威信、名声、友情と、天然資源開発がもたらす就業機会、現金収入は、どちらも先住民としての「生き方」を支えるために重要な要素であり、二者択一ができるものではないためである。この点はこの問題に関わる他のアクターに対しても当てはまる。

つまり、このような生業と開発の関係性は、多様な意見を持つ個人から構成される政府、企業、住民が協働の末にどのような持続可能な社会を模索し、いかなる物理的・非物理的資源を活用しつつその実現を目指していくのかという点が、今後の研究で極めて重要な点であることを示している。

またこうした経済開発事業の効果が、その第一の受益者たる先住民に公平でない可能性も考慮すべき問題である。Calista社の株主たる先住民は、配当金をはじめとする経済的利益をこの開発事業から得ることができる。しかし、事業から得る恩恵には年齢、性別、学歴、居住村などに応じて濃淡が生じることが予想される。その意味で、この開発事業のインパクトは、自然環境に与える影響という観点からモニタリングする必要はもちろんである一方で、社会文化環境に与える影響という観点からも総体的に精査されるべきだろう。その際に、これまでADFGが体系的に実施してきた、生業対象となる動植物や魚類それぞれの利用のあり方についての研究や、社会ネットワークにおける財の移動についての研究の蓄積は極めて重要な意味を持つと考えられる。

注

- 1) 本論文ではこれまでの日本の人類学的研究に倣い、術語としての“Subsistence”に「生業」または「生存」という訳語をあてる。アラスカ州政府は、野生資源の生業的利用 (Subsistence uses of wild resource) を「多様な用途のための『非商業的、慣習的、伝統的な利用』」であり、a) 個人または家族による食料、住居、燃料、衣服、道具、輸送として直に消費すること、b) 個人または家族による消費のために収穫した魚類や野生動物の非可食副産物を素材とした工芸品を製作・販売すること、c) 個人または家族による消費のために慣習的取引、物々交換、シェアリングを実施すること (Subsistence uses of wild resources are defined as ‘noncommercial, customary and traditional uses’ for a variety of purposes. These include: Direct personal or family consumption as food, shelter, fuel, clothing, tools, or transportation, for the making and selling of handicraft articles out of nonedible by-products of fish and wildlife resources taken for personal or family consumption, and for the customary trade, barter, or sharing for personal or family consumption)」(AS 16.05.940 [32])と定義している。本論文もこの定義に基づきこの語を用いる。
- 2) 本章では、一部河川名を除き、地名、民族名、人名を英語表記とする。その理由は、①日本語表記に統一性がなく、表記に混乱がみられること、②日本語表記が本来の発音とかけ離れている場合が多く、固有名詞を英語で認識している人に伝わらない場合があること、の二点である。正確な発音については、インターネットを利用し適宜確認されたい。
- 3) ANCSAの邦訳は複数存在するため、原文のまま記述する。邦訳の一例としては「アラスカ先住民権益措置法」がある。
- 4) これらについては後に詳述する。
- 5) ANILCAの邦訳も複数存在するため、原文のまま記述する。一例として「アラスカ国有地保全法」がある。

- 6) “Game” は一般的に狩猟対象となる野生動物や鳥類を示す言葉であるが、この文脈では大型野生動物のみを指し示す言葉として用いられている。そのため、本委員会が“Game”と管轄する生物は、ウサギなどの小型野生動物、渡り鳥、海獣は含まれない。
- 7) Nunivak 島のジャコウウシの一部は、その後 Seward 半島, Thompson 岬, Nelson 島, ANWR 域内, ロシアの Wrangel 島, Taimyr 半島へと繁殖のため移送された。2000年現在, アラスカには4,000頭のジャコウウシが確認されている (ADFG 2021)。
- 8) Yup'ik 語にはジャコウウシを意味する言葉はない。しかし qivyuq (単数形), qivuit (複数形) という語は, 下毛や綿毛を意味する (Jacobson 1984: 355)。University of Alaska Anchorage, Institute of Social and Economic Research, “Inupiat Eskimo Dictionary” Available online: <http://www.alaskool.org/Language/dictionaries/inupiaq/default.htm> (accessed on September 30, 2021)。
- 9) Oomingmak はイヌピアック語の *Oomingmak* に由来する。Yup'ik の中にはジャコウウシに言及する場合に, *umimmak* と言う者もある (Steven Jacobson, the author of Yup'ik Eskimo Dictionary, and Professor Emeritus at the Alaska Native Language Center, University of Alaska Fairbanks, personal communication with Hiroko Ikuta, November 29, 2013)。
- 10) ANCSA におけるアラスカ先住民の定義は, アラスカ先住民の血統割合が25%以上の人を指す。
- 11) 当初, 燃料供給はクスコクイン川を利用した水上輸送でおこなう計画だったが, 流域住民が大量のディーゼル燃料を水上輸送すること懸念を示したために, 代案としてパイプラインによる燃料供給が計画されている。しかしこの変更により Donlin Gold は, パイプライン敷設のためにも認可を得る必要性が生まれた (Stricker 2019)。

参考文献

<和文>

生田博子

- 2021 「アラスカ先住民の生存漁労—米国政府野生動物管理における在来知」古川柳蔵・生田博子編『在来知と社会的レジリエンス—サステナビリティに活かす温故知新』pp. 63-84, 東京：筑波書房。

久保田亮

- 2008 「現代ユピックの『生き方』と金鉱開発プロジェクト」岸上伸啓編『北アメリカ先住民の社会経済開発』pp. 161-192, 東京：明石書店。

<欧文>

Alaska Business

- 2021 Donlin Gold Reopens Camp for 2021 Drilling Season. *Alaska Business*, May 20. <https://www.akbizmag.com/industry/mining/donlin-gold-reopens-camp-for-2021-drilling-season/> (accessed October 1, 2021)

Alaska Department of Commerce, Community, and Economic Development

- 2010 *Alaska Economic Performance Report*. https://www.commerce.alaska.gov/web/Portals/6/pub/2010_Alaska_Economic_Performance_Report.pdf (accessed October 1, 2021)

- ADFG (Alaska Department of Fish and Game)
- 1984 Muskox Transplants in Alaska. *Report to the Board of Game*. Juneau: Alaska Department of Fish and Game, Division of Subsistence.
- 2016 Donlin Creek Mine Subsistence Research Program. Ikuta, Hiroko Principle Investigator. Boucher Distributed to the Research Target Communities.
- 2020 *Subsistence in Alaska: A Year 2017 Update*. <http://www.adfg.alaska.gov/index.cfm?adfg=subsistence.main> (accessed August 10, 2020)
- 2021 Muskox Hunting in Alaska: Life History. <https://www.adfg.alaska.gov/index.cfm?adfg=muskoxhunting.main> (accessed October 1, 2021)
- Alexander, J. E., W. H. Griffin, and H. Wood
- 1968 Elk and Goat, Bison and Musk Ox. Annual Project Segment Report Federal Aid in Wildlife Restoration Project W-IS-R-2 and 3, Work Plan Q. Juneau: Alaska Department of Fish and Game.
- Alexander V., and K. Van Cleve
- 1983 The Alaska Pipeline: A Success Story. *Annual Review of Ecology and Systematics* 14: 443-463.
- Allison, C. L.
- 2013 Alaska Native Corporations: Reclaiming the Namesake; Effectuating the Purpose. *Public Contract Law Journal* 42(4): 869-889.
- Anders, G. C.
- 1989 Social and Economic Consequences of Federal Indian Policy: A Case Study of the Alaska Natives. *Economic Development and Cultural Change* 37(2): 285-303.
- AVCP (Association of Village Council Presidents)
- 2018 Yukon-Kuskokwim Region Comprehensive Economic Development Strategy 2018-2023. <https://www.avcp.org/2018/08/02/the-yukon-kuskokwim-region-comprehensive-economic-development-strategy-2018-2023-is-now-available/> (accessed October 1, 2021)
- Beechey, F. W.
- 1831 *Narrative of a Voyage to the Pacific and Bering Strait*. London: Henry Colburn and Richard Bentley.
- Berardi, G.
- 1998 Natural Resource Policy, Unforgiving Geographies, and Persistent Poverty in Alaska Native Villages. *Natural Resources Journal* 38(1): 85-108.
- Berger, T. R.
- 1985 *Village Journey: The Report of the Alaska Native Review Commission*. New York: Hill and Wang.
- 1988 Conflict in Alaska. *Natural Resources Journal* 28(1): 37-62.
- Blackman, M. B.
- 1989 *Sadie Brower Neakok: An Inupiaq Woman*. Seattle and London: University of Washington Press.
- Bockstoce, J. R.
- 2009 *Furs and Frontiers in the Far North: The Contest among Native and Foreign Nations for the Bering Strait Fur Trade*. New Haven: Yale University Press.

- Boyce, J. R. and M. A. N. Nilsson
 1999 Interest Group Competition and the Alaska Native Land Claims Settlement Act. *Natural Resource Journal* 39(4): 755–798.
- Brown, C. L., H. Ikuta, D. S. Koster, and J. S. Magdanz (eds.)
 2013 *Subsistence Harvests in 6 Communities in the Lower and Central Kuskokwim River Drainage, 2010* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 379). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Brown, C. L., J. S. Magdanz, and D. S. Koster
 2012 *Subsistence Harvests in 8 Communities in the Central Kuskokwim River Drainage, 2009* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 365). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Burch, Jr., E. S.
 1977 Musk Ox and Man in the Central Canadian Subarctic, 1689–1974. *Arctic* 20(3): 135–154.
 1979 Native Claims in Alaska: An Overview. *Études/Inuit/Studies* 3(1): 7–30.
 1988 War and Trade. In W. W. Fitzhugh and A. Crowell (eds.) *Crossroads of Continents: Cultures of Siberia and Alaska*, pp. 227–240. Washington DC: Smithsonian Institution.
 1998 *The Iñupiaq Eskimo Nations of Northwest Alaska*. Fairbanks: University of Alaska Press.
 2006 *Social Life in Northwest Alaska: The Structure of Iñupiaq Eskimo Nations*. Fairbanks: University of Alaska Press.
- Burris, O. E. and D. E. McKnight
 1973 *Game Transplants in Alaska* (Technical Bulletin 4). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Game.
- Cady, W. M., R. E. Wallace, J. M. Hoare, and J. Webber
 1955 *The Central Kuskokwim Region, Alaska*. Washington DC: United State Government Printing Office.
- Calista Corporation
 2015 Calista Corporation Announces Certified 2015 Annual Meeting Results. <https://www.calistacorp.com/news/2015-annual-meeting-results-certified/> (accessed October 1, 2021)
 2021 *Storyknife: The Voice of the Region* (Calista Corporation Newsletter). May/June.
- Case, D. S. and D. A. Voluck
 1984 *Alaska Natives and American Laws*. Fairbanks: University of Alaska Press.
- Colt, S. G.
 2001 Alaska Natives and the New Harpoon: Economic Performance of the ANCSA Regional Corporations. The Paper Based on His Doctoral Dissertation Submitted to Massachusetts Institute of Technology in 1999.
- Dayo, D. and G. Kofinas
 2010 Institutional Innovation in Less Than Ideal Condition: Management of Commons by an Alaska Native Village Corporation. *International Journal of the Commons* 4(1): 142–159.
- Donlin Gold LLC
 2021 Donlin Gold Fact Sheet. <https://donlingold.com/wp-content/uploads/2021/05/Donlin-Gold-Fact-Sheet.pdf/> (accessed October 1, 2021)
- Elkins, W. A. and U. C. Nelson
 1954 Wildlife and Introductions and Transplants in Alaska. *Proceedings of Fifth Alaska Science*

- Conference*, p. 21. (mimeo)
- Ervin, A. M.
1987 Styles and Strategies of Leadership during the Alaskan Native Land Claims Movement: 1959-71. *Anthropologica* 29(1): 21-38.
- Fall, J. A., N. M. Braem, C. L. Brown, S. S. Evans, L. Hutchinson-Scarborough, H. Ikuta, B. Jones, R. La Vine, M. A. Marchioni, E. Mikow, J. T. Ream, and L. A. Sill
2014 *Alaska Subsistence and Personal Use Salmon Fisheries 2012 Annual Report* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 406). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Fast, P. A.
2002 *Northern Athabaskan Survival: Women, Community, and the Future*. Lincoln: University of Nebraska Press.
- Fienup-Riordan, A.
1986 *When Our Bad Season Comes: A Cultural Account of Subsistence Harvesting and Harvest Distribution on the Yukon Delta*. Anchorage: Alaska Anthropological Association.
1994 *Boundaries and Passages: Rule and Ritual in Yup'ik Eskimo Oral Tradition*. Norman: University of Oklahoma Press.
2000 *Hunting Tradition in a Changing World: Yup'ik Lives in Alaska Today*. New Brunswick: Rutgers University Press.
- Fitzhugh, W. W. and V. Chaussonnet
1994 *Anthropology of the North Pacific Rim*. Washington DC: Smithsonian Institution.
- Flanders, N. E.
1989 The Alaska Native Corporation as Conglomerate: The Problem of Profitability. *Human Organization* 48(4): 299-312.
- Ford, J. A.
1959 *Eskimo Prehistory in the Vicinity of Point Barrow, Alaska* (Anthropological Papers of the American Museum of Natural History), Volume 47, Part I. New York: American Museum of Natural History.
- Freeman, C. J.
2018 Alaska 2018: Mining in Review. *Alaska Business*, November. <https://www.akbizmag.com/industry/mining/alaska-2018-mining-in-review/> (accessed on October 1, 2021)
- GAO (United States Government Accountability Office)
2012 *Regional Alaska Native Corporations: Status 40 Years after Establishment, and Future Considerations* (Report to Congressional Requesters). Washington DC: United States Government Accountability Office.
- Gary, A. C.
1986 Oil, Economic Dependence, and Alaska's Development. *The Journal of Energy and Development* 11(2): 243-261.
- Giddings, J. L. and D. D. Anderson
1986 *Beach Ridge Archeology of Cape Krusenstern: Eskimo and Pre-Eskimo Settlement around Kotzebue Sound*. Alaska (Publications in Archaeology 20). Washington DC: National Park Service, U. S. Department of Interior.

- Godduhn, A., C. McDevitt, M. Kostick, C. Brown, and D. Runfola
 2020 *Subsistence Harvest and Use of Non Salmon Fish in Coastal Yukon-Kuskokwim Delta Communities, 2017* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 458). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Godduhn, A., D. Runfola, M. Christopher, J. Park, G. Rakhmetova, J. S. Magdanz, H. S. Cold, and C. L. Brown
 2020 *Patterns and Trends of Subsistence Salmon Harvest and Use in the Kuskokwim River Drainage, 1990–2016* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 468). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Gould, M. M., K. E. Bresset, and N. Dethridge
 1965 *Alaska's Coinage through the Years: An Illustrated Catalog Listing Tokens Used as Money by Pioneer Alaskans, Plus Commemorative Medals, Souvenir Tokens, and Medals*. Rev. 2nd Edition. Racine, WI: Whitman Publishing Co.
- Hadleigh-West, F.
 1966 Archaeology of Ogotoruk Creek. In N. S. Wilimovski and J. N. Wolfe (eds.) *Environment of the Cape Thompson Region, Alaska*, pp. 927–968. Washington DC: U. S. Atomic Energy Commission.
- Hensel, C.
 1996 *Telling Ourselves: Ethnicity and Discourse in Southwestern Alaska*. New York: Oxford University Press.
- Hunt, W. R.
 1990 Golden Places: The History of Alaska-Yukon Mining. National Park Service. https://www.nps.gov/parkhistory/online_books/yuch/golden_places/index.htm/ (accessed October 1, 2021)
- Ikuta, H.
 2011 Embodied Knowledge, Relations with the Environment, and Political Negotiation: St. Lawrence Island Yupik and Iñupiaq Dance in Alaska. *Arctic Anthropology* 48(1): 54–65.
 2021 Political Strategies for the Historical Victory in Aboriginal Subsistence Whaling in the Alaskan Arctic: The International Whaling Commission Meeting in Brazil, 2018. In N. Kishigami (ed.) *World Whaling: Historical and Contemporary Studies* (Senri Ethnological Studies 104), pp. 209–223. Osaka: National Museum of Ethnology.
 2022 *The Sociality of Indigenous Dance in Alaska: Happiness, Tradition, and Environment among Yupik on St. Lawrence Island and Iñupiat in Utqiagvik, Alaska*. London: Routledge.
- Ikuta, H., A. R. Brenner, and A. Godduhn
 2013 *Socioeconomic Patterns in Subsistence Salmon Fisheries: Historical and Contemporary Trends in 5 Kuskokwim River Communities and Overview of the 2012 Season* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 382). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Ikuta, H., C. L. Brown, and D. S. Koster (eds.)
 2014 *Subsistence Harvests in 8 Communities in the Kuskokwim River Drainage and Lower Yukon River, 2011* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 396). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.

- Ikuta, H. and J. Park
2013 *Customary and Traditional Use Worksheet and Options for Amounts Reasonably Necessary for Subsistence Uses of Muskoxen in Game Management Unit 18* (Special Publication No. 2013-04). Juneau: Alaska Department of Fish and Game, Division of Subsistence.
- Ikuta, H., D. M. Runfola, J. J. Simon, and M. L. Kostick (eds.)
2016 *Subsistence Harvests in 6 Communities on the Bering Sea, in the Kuskokwim River Drainage, and on the Yukon River, 2013* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 417). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Ikuta, H. and L. J. Slayton
2012 *Background of Customary Trade in the Kuskokwim Area; Prepared for the January 2013 Anchorage Board of Fisheries Meeting* (Special Publication No. 2012-009). Juneau: Alaska Department of Fish and Game, Division of Subsistence.
- Institute of Social and Economic Research
2009 *Benefits of Alaska Native Corporations and the SBA 8 (a) Program*. Anchorage Institute of Social and Economic Research, University of Alaska Anchorage.
- Jacobson, S.
1984 *Yup'ik Eskimo Dictionary*. Fairbanks: Alaska Native Language Center.
- James, E.
2010 Toward Alaska Native Political Organization: The Origins of Tundra Times. *Western Historical Quarterly* 41 (3): 285-303.
- Kitchener, L. D.
1954 *Flag Over the North: The Story of the Northern Commercial Company*. Seattle: Superior Publishing Co.
- Kleinfeld, J., P. Jones, and R. Evans
1973 *Land Claims and Native Manpower: Staffing Regional and Village Corporations under Alaska Native Claims Settlement Act of 1971*. Anchorage: Alaska Native Foundation and Institute of Social, Economic and Government Research, University of Alaska.
- Koschmann, A. H. and M. H. Bergendahl
1968 Kuskokwim Region Alaska Gold Production. *Western Mining History*. <https://westernmininghistory.com/library/191/page1/> (accessed October 1, 2021)
- Krauthoefer, T., J. Simon, M. Coffing, M. Kerlin, and W. Morgan
2007 *The Harvest of Non-salmon Fish by Residents of Aniak and Chuathbaluk, Alaska, 2001-2003* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 299). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Krieg, T. M., J. A. Fall, M. B. Chythlook, R. La Vine, and D. Koster
2007 *Sharing, Bartering, and Cash Trade of Subsistence Resources in the Bristol Bay Area, Southwest Alaska* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 326). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Landreth, N. and E. Dougherty
2011-2012 The Use of the Alaskan Native Claims Settlement Act to Justify Disparate Treatment of Alaska's Tribe. *American Indian Law Review* 36(2): 321-346.

- Lenz, M. and J. H. Barker
 1985 *Bethel: The First 100 Years 1885–1985: Photographs and History of a Western Alaska Town*. Bethel: City of Bethel Centennial History Project.
- Magdanz, J. S.
 n.d. *Musk Oxen on the Seward Peninsula: A Customary and Traditional Summary*. Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Magdanz, J. S., S. Tahbone, A. Ahmasuk, D. S. Koster, and B. L. Davis
 2007 *Customary Trade and Barter in Fish in the Seward Peninsula Area* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 328). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Maguire, P.
 1989 Alaska Fish and Wildlife Federation v. Dunkle: Fouled Up Waterfowl Management on the Yukon-Kuskokwim Delta. *Environmental Law* 19(4): 909–932.
- Mason, A.
 2002 The Rise of an Alaskan Native Bourgeoisie. *Études/Inuit/Studies* 26(2): 5–22.
- Mauss, M.
 1990 *The Gift: The Form and Reason for Exchange in Archaic Societies*. New York: W. W. Norton & Co.
- McDevitt, C., D. S. Koster, D. Runfola, M. Horne-Brine, and J. Esquible-Hussion
 2020 *Subsistence Fisheries Harvest Monitoring Report, Kuskokwim Management Area, Alaska, 2018* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 467). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- McNabb, S.
 1992 Native Claim in Alaska: A Twenty-year Review. *Études/Inuit/Studies* 16(1–2): 85–95.
- Mikow, E. H., D. M. Runfola, and L. Naaktgeboren
 2020 *Customary and Traditional Use of Hares in Game Management Units 18, 22, 23, and 26A* (Special Publication No. 0–01). Juneau: Alaska Department of Fish and Game, Division of Subsistence.
- Mitchell, D. C.
 2001 *Take My Land, Take My Life: The Story of Congress's Historic Settlement of Alaska Native Land Claims, 1960–1971*. Fairbanks: University of Alaska Press.
- Moncreiff, C. F.
 2007 Traditional Ecological Knowledge of Customary Trade of Subsistence Harvested Salmon on the Yukon River. Final Report to the Office of Subsistence Management, Fisheries Information Service, Study 04–265. Anchorage: Yukon River Drainage Fisheries Association.
- Naske, C.-M. and W. R. Hunt
 1978 *The Politics of Hydroelectric Power in Alaska: Rampart and Devil Canyon; A Case Study* (Completion Report. Institute of Water Resource). Fairbanks: the University of Alaska Fairbanks.
- Nelson, E. W.
 1983[1899] *The Eskimo about Bering Strait*. Washington DC: Smithsonian Institution Press.
- Nuttall, M.
 2010 *Pipeline Dreams: People, Environment, and the Arctic Energy Frontier*. Copenhagen: IWGIA

- Document 126.
- O'Neil, D.
 1989 Project Chariot: How Alaska Escaped Nuclear Excavation. *Bulletin of the Atomic Scientists*, 45(10): 28-37.
 1995 *The Firecracker Boys*. New York: St. Martin's Press.
- Oomingmak: Musk Ox Producers' Co-Operative
 2021 <https://www.qiviut.com/> (accessed September 30, 2021)
- Oswalt, W. H.
 1963 *Napaskiak: An Alaskan Eskimo Community*. Tucson: University of Arizona Press.
 1967 *Alaskan Eskimos*. San Francisco: Chandler Publishing Co.
 1990 *Bashful No Longer: An Alaskan Eskimo Ethnohistory 1778-1998*. Norman: University of Oklahoma Press.
- Pappas, G. E.
 2012 *1974-2011 Customary Trade of Subsistence Caught Fish: Background, Chronology, and Current Option for Modification*. Anchorage: Alaska Department of Fish and Game, Office of the State-Federal Subsistence Liaison Team.
- Pearson, R.
 2002 Alaska's Great Land Experiments. *Yearbook of the Association of Pacific Coast Geographers* 64: 9-24.
- Pedersen, S., T. L. Haynes, and R. J. Wolfe
 1991 *Historic and Current Use of Musk Ox by North Slope Residents, with Specific Reference to Kaktovik, Alaska* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 206). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Petroff, I.
 1884 *Report on the Population, Industries, and Resources of Alaska, 1880*. Washington DC: Government Printing Office.
- Pratt, K. L.
 2000[1994] "They Never Ask the People": Native Views about the Nunivak Wilderness. In L. J. Ellanna and Ernest S. Burch (eds.) *Key Issues in Hunter-Gatherer Research*, pp. 333-356. London and New York: Routledge.
- Rainey F. G.
 1947 *The Whale Hunters of Tigara* (Anthropological Papers of the American Museum of Natural History), Volume 41, Part 2. New York: American Museum of Natural History.
- Ray, L., C. L. Brown, A. Russell, T. Krauthoefer, C. Wassillie, and J. Hooper
 2010 *Local Knowledge and Harvest Monitoring of Nonsalmon Fishes in the Lower Kuskokwim River Region, Alaska, 2005-2009* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 356). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Runfola, D. M., A. R. Brenner, and D. S. Koster
 2014 *Subsistence Harvests of Land Mammals in Bethel, Alaska, 2011* (Special Publication No.-001). Juneau: Alaska Department of Fish and Game, Division of Subsistence.
- Runfola, D. M., A. R. Brenner, and G. P. Neufeld
 2019 *Historical Land Use of the Upper Kuskokwim River Region by Subsistence Large Land Mam-*

- mal Hunters of Nikolai, Alaska, 1980–2014* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 445). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Runfola, D. M., H. Ikuta, A. R. Brenner, J. J. Simon, J. Park, D. S. Koster, and M. L. Kostick
 2017 *Subsistence Harvests and Uses in Bethel* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 393). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Runfola, D. M. and D. Koster
 2019 *In Season Estimation of Subsistence Salmon Fishing Effort and Harvest in the Lower Kuskokwim River, 2015–2018* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 449). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Runfola, D. M., C. R. McDevitt, and C. L. Brown
 2018 *Overview of the Development and Implementation of the Kuskokwim River Household Subsistence King Salmon Permit System, 2018* (Special Publication No.–006). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Runfola, D. M., L. S. Naaktgeboren, and D. Koster
 2019 *In Season Subsistence Salmon Harvest Assessments in 9 Communities of the Middle Kuskokwim River, 2015–2018* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 455). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Sahlins, M.
 1972 *Stone Age Economics*. Hawthorne: Aldine de Gruyter.
- Schroeder, R. F., D. B. Andersen, R. Bosworth, J. M. Morris, and J. M. Wright
 1987 *Subsistence in Alaska: Arctic, Interior, Southcentral, Southwest, and Western Regional Summaries* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 150). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Simon, J., T. Krauthoefer, D. Koster, and D. Caylor
 2007 *Subsistence Salmon Harvest Monitoring Report, Kuskokwim Fisheries Management Area, Alaska, 2004* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 313). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Simpson, B. E.
 2007 Doing Business with Alaska Native Corporations: A New Model for Native American Business Entities. *Business Law Today* 16(6): 36–39.
- Spencer, R. F.
 1959 *The North Alaskan Eskimo: A Study in Ecology and Society*. Washington DC: U. S. Government Printing Office.
- Spencer, D. L. and C. J. Lensink
 1970 *The Muskox of Nunivak Island, Alaska*. Alaska: Department of Fish and Game.
- Spurr, S. J.
 2010 *In Search of the Kuskokwim: The Life and Times of J. Edward Spurr*. Kenmore: Epicenter Press.

- Stanford, D. J.
1976 *The Walakpa Site, Alaska: Its Place in the Birnirk and Thule Cultures* (Smithsonian Contribution to Anthropology, No. 20). Washington DC: Smithsonian Institution Press.
- State of Alaska, Department of Commerce, Community, and Economic Development
2013 *Alaska Economic Performance Report*. https://www.commerce.alaska.gov/web/Portals/6/pub/2013_Alaska_Economic_Performance_Report.pdf (accessed October 1, 2021)
- Stefansson, V.
1924 *The Northward Course of Empire*. New York: Harcourt, Brace and Co.
- Stricker, J.
2001 Hard Times Are Familiar to the Native Corporation, but There Is Hope for a Brighter Future. *Alaska Business Monthly*, September.
2019 Mines on the Horizon. *Alaska Business*, January. <https://www.akbizmag.com/industry/mining/mines-on-the-horizon/> (accessed September 30, 2021)
- Thomas, W. C. and M. E. Thomas
1982 Public Policy and Petroleum Development: The Alaska Case. *Arctic* 35(3): 349–357.
- Van Lanen, J. M., D. Runfola, and D. Koster
2015 *Whitefish Trends on the Upper Kuskokwim River: Ethnographic Overview and 2012–2013 Nonsalmon Fish Harvests, Nikolai and Lime Village, Alaska* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 407). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Walsh, J. F.
1985 Settling the Alaska Native Claims Settlement Act. *Stanford Law Review* 38(1): 227–263.
- Wheeler, P. C.
1998 The Role of Cash in Northern Economies: A Case Study of Four Alaskan Athabaskan Villages. Ph.D. Dissertation, University of Alberta., Edmonton.
- Wolfe, R. J.
1981 *Norton Sound/Yukon Delta Sociocultural Systems Baseline Analysis* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 59). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
1984 *Subsistence-based Socioeconomic Systems in Alaska: An Introduction* (Special Publication No.-001). Juneau: Alaska Department of Fish and Game, Division of Subsistence.
- Wolfe, R. J., B. L. Davis, S. Georgette, and A. W. Paige
2000 *Sharing, Distribution, and Exchange of Wild Resources: An Annotated Bibliography of Recent Sources* (Special Publication No.-002). Juneau: Alaska Department of Fish and Game, Division of Subsistence.
- Wolfe, R. J. and L. J. Ellanna (comp.)
1983 *Resource Use and Socioeconomic Systems: Case Studies of Fishing and Hunting in Alaskan Communities* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 61). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.
- Wolfe, R. J. and J. S. Magdanz
1993 *The Sharing, Distribution, and Exchange of Wild Resources in Alaska: A Compendium of Materials Presented to the Alaska Board of Fisheries* (Special Publication No. 1993-002). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.

Wolfe, R. J., C. L. Scott, W. E. Simeone, C. J. Utermohle, and M. Pete

2009 *The "Super-Household" in Alaska Native Subsistence Economies*. A Report to the National Science Foundation, ARC 0352611. San Marcos: Robert J. Wolfe and Associates.

Wolfe, R. J. and R. J. Walker

1987 Subsistence Economies in Alaska: Productivity, Geography, and Development Impacts. *Arctic Anthropology* 24(2): 56-81.

Zagoskin, L.

1967 *Lieutenant Zagoskin's Travel in Russian America, 1842-1844: The First Ethnographic and Geographic Investigations in the Yukon and Kuskokwim Valleys of Alaska* (Arctic Institute of North America, Anthropology of the North: Translations from Russian Sources No. 7). Edited by H. N. Michael. Toronto: University of Toronto Press.